

## 第 3 章

### 重点調査以外の調査票調査結果



## 第1節 公共業務用無線局

### (1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局<sup>注1</sup>とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数 *3			免許人数 *4 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *5 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	7者	89局	69局	45局	-
防災相互波(150MHz帯)	642者	643者	620者	614者	21,904局	19,497局	13,421局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	6者	64局	58局	26局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	9者	166局	150局	107局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	9者	1,110局	933局	619局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	2者	2者	932局	589局	39局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	2者	7,624局	5,172局	214局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	4局	4局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	3局	1局	1局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	1者	1者	1者	2者	93局	93局	63局	-
中央防災(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	82者	80者	81者	94者	13,872局	13,788局	13,651局	-
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	24者	24者	24者	30者	755局	761局	755局	-
防災相互波(400MHz帯)	780者	708者	572者	557者	43,819局	45,195局	40,369局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	9者	162局	115局	87局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	2局	1局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	117局	11局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	0者	0者	745局	52局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	6,217局	917局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	5者	5者	5者	13者	326局	353局	353局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	121者	92者	65者	70者	2,626局	2,458局	2,329局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	86者	79者	79者	84者	4,976局	4,910局	4,871局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	2者	2者	2者	2者	174局	71局	37局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	32者	49者	49者	44者	154局	197局	197局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	20者	21者	23者	22者	72局	85局	86局	-
中央防災(400MHz帯)	1者	1者	0者	0者	98局	98局	0局	-

\*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

\*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*4 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

\*5 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している

カテゴリ	設問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16			
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	○	○	-	○	○	-	○	※1	-	○	○	-	○	○			
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	○	○	-	○	※1	-	○	○	-	○	○	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	○	○	○	-	○	※2	-	※2	※1	-	○	○	-	○	○	
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	○	※2	※2	-	※2	○	-	○	※1	-	※2	※2	-	○	○	
				○	○	○	○	-	○	○	-	○	※1	-	○	○	-	○	○	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	○	○	-	○	○	-	○	※1	-	○	○	-	○	○			
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	○	○	-	○	※1	-	○	○	-	○	○	
	地震対策の有無			○	○	○	○	-	○	○	-	○	※1	-	○	○	-	○	○	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	※2	※2	-	※2	○	-	○	※1	-	○	※2	-	○	○	
	水害対策の有無			○	○	○	○	-	○	○	-	○	※1	-	○	○	-	○	○	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	○	-	※2	○	-	○	※1	-	○	※2	-	○	○	
	火災対策の有無			○	○	○	○	-	○	○	-	○	※1	-	○	○	-	○	○	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	○	-	※2	○	-	○	※1	-	○	※2	-	○	○	
	運用継続性の確保のための対策の有無			-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	○	-	-	
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※2	-	-		
運用時間	年間の送信日数	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	○		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯		○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	※2	※2	○	○		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	○		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	○	※2	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	○	※2		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	○	※2		
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	○	○	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	○	※2	○	○		
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	○	※2	○	※2			
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	○		
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	○	※2		
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	○	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	○	※2	○	※2		
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	○	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	○
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	○	○	○	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	○	※2	○	※2
	無線設備の使用年数		○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	○	
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④		-	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	-	○	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	○	○		

- : 調査対象外である。□  
 ※1 : 無線局が存在しない。□  
 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。  
 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□  
 ○ : 回答が存在する。

- 1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局)
- 2: 防災相互波(150MHz帯)
- 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)
- 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)
- 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
- 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
- 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
- 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
- 9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)
- 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
- 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
- 12: 石油備蓄(150MHz帯)
- 13: 中央防災(150MHz帯)
- 14: 都内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)
- 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯)
- 16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)

カテゴリ	設問		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1	
		予備電源を保有している場合		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1	
		予備電源による最大運用可能時間		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1	
		予備電源を保有していない場合		○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1	
	予備電源を保有していない理由		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	○	※1	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	○	※1
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	○	※1
	地震対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	○	※1	
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由		○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※1	
	水害対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	○	※1	
対策していない場合		水害対策を実施していない理由		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1	
火災対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	○	※1		
対策していない場合		火災対策を実施していない理由		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1	
運用継続性の確保のための対策の有無		-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	-		
対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の送信日数		○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	送信実績がある場合		一日の送信時間帯		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合		移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合		移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※2	○	※2	※1	※1		
		他システムからの移行・代替の場合		移行・代替元システム		○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※1		
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※2	○	○	※1		
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		○	※2	※1	※1	※1	○	○	○	※2	※2	※2	※1				
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	増加予定の場合		通信量増加理由		○	※2	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※2	※2	○	※1		
	減少予定の場合		通信量減少理由		○	○	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※2	※2	○	※1		
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
			他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）		○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※2	※2	○	※1
	有線で代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定		○	○	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※2	※2	○	※1		
	無線設備の使用年数		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計画有の場合		システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
課題有の場合		デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④		○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	○	○	○	○	○	○	※1	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的内容		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		

- : 調査対象外である。○  
 ※1 : 無線局が存在しない。  
 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。  
 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。  
 ○ : 回答が存在する。

- 17 : 防災相互波(400MHz帯)
- 18 : 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)
- 19 : 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
- 20 : 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
- 21 : K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)
- 22 : K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
- 23 : K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
- 24 : 気象援助用無線(400MHz帯)

- 25 : 公共業務用テレメータ(400MHz帯)
- 26 : 公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)
- 27 : 公共業務用ヘリテリ連絡用
- 28 : 公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)
- 29 : 公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)
- 30 : 中央防災(400MHz帯)

### (3) 無線局の具体的な使用実態

#### ① 運用時間

図表一全一3-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の32.1%(197者)が「送信実績なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「31日~90日」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「1日~30日」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の87.2%(82者)が「365日」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の56.7%(17者)が「365日」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の40.0%(223者)が「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の92.3%(12者)が「365日」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の67.1%(47者)が「365日」と回答した。

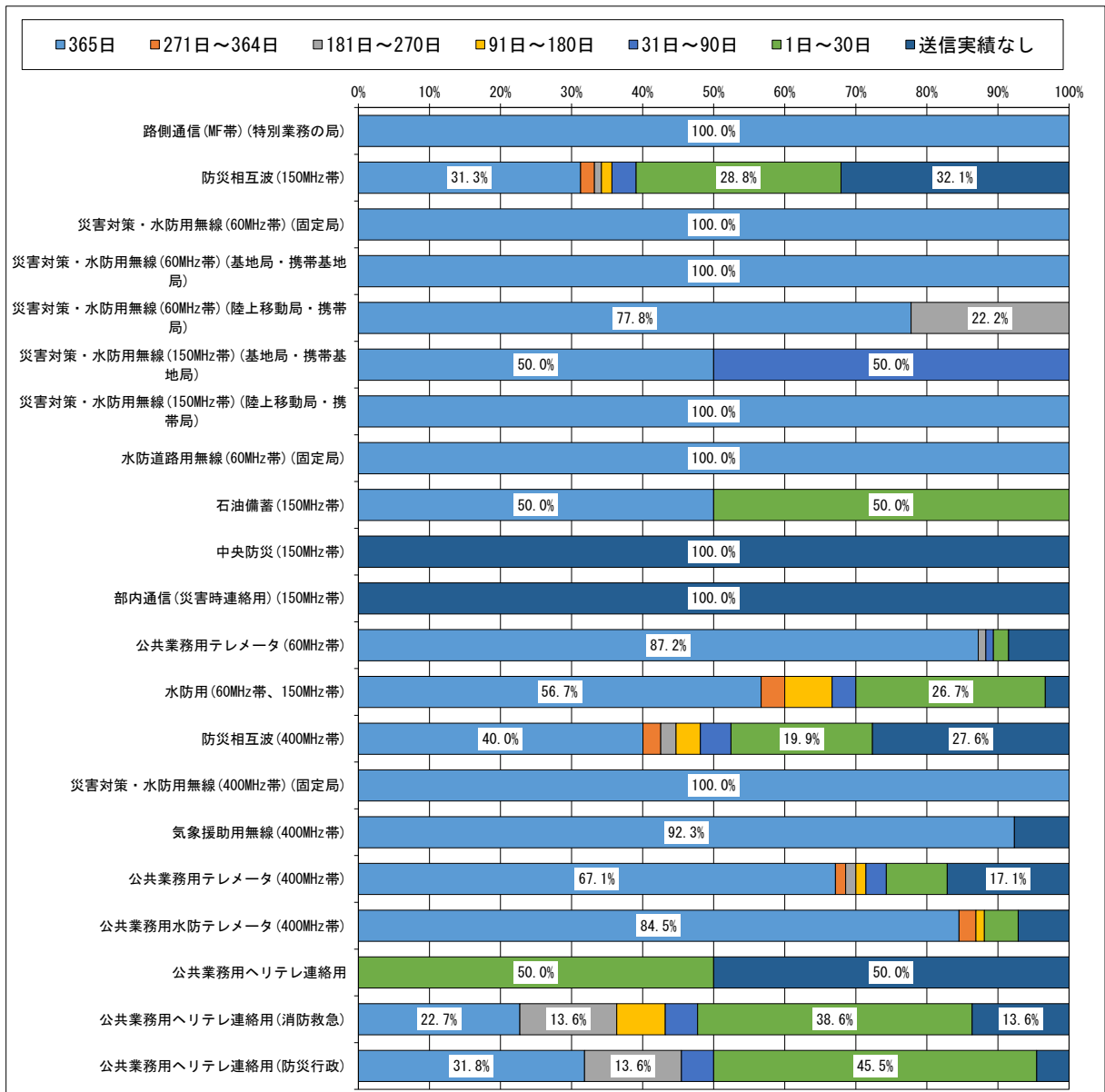
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の84.5%(71者)が「365日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「1日~30日」、全体の50.0%(1者)が「送信実績なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の38.6%(17者)が「1日~30日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の45.5%(10者)が「1日~30日」と回答した。

図表一全一3-1-1 年間の送信日数



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- \*4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一全-3-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が14-16時に送信していた。

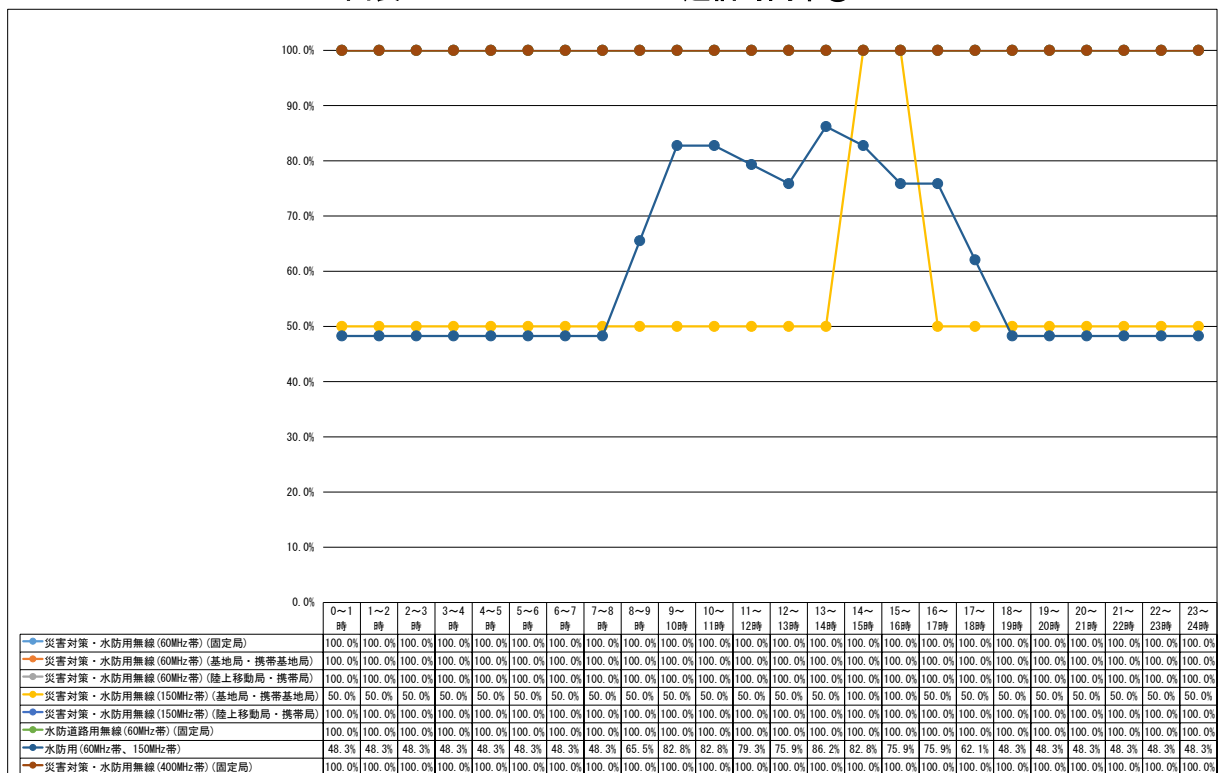
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人29者を対象とし、70%以上の免許人が9-17時に送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

図表一全-3-1-2 一日の送信時間帯①



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- \*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- \*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。



図表一全一3-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人86者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人58者を対象とし、60%以上の免許人11-14時に送信していた。

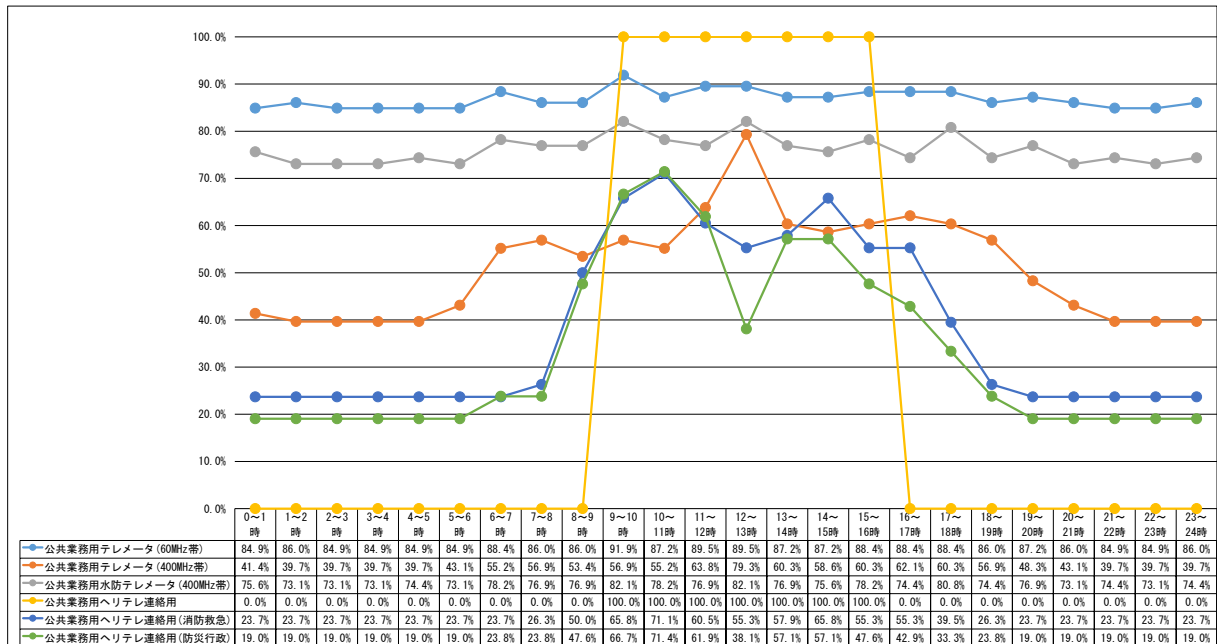
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人78者を対象とし、70%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-16時に送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人38者を対象とし、50%以上の免許人が8-17時に送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人21者を対象とし、60%以上の免許人が9-12時に送信していた。

図表一全一3-1-3 一日の送信時間帯②



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- \*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- \*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全-3-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

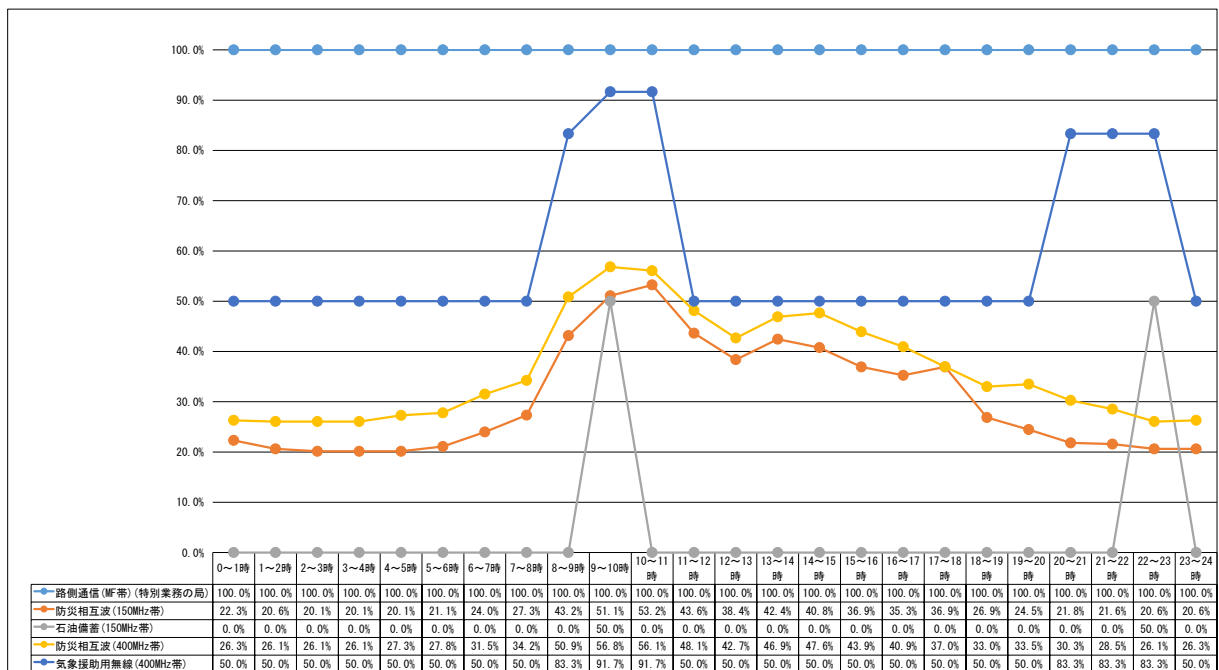
防災相互波(150MHz帯)においては、免許人417者を対象とし、50%以上の免許人が9-11時に送信していた。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、50%の免許人が9-10時、22-23時に送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人403者を対象とし、50%の免許人が8-11時に送信していた。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、80%の免許人が8-11時、20-23時に送信していた。

図表一全-3-1-4 一日の送信時間帯③



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- \*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- \*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

## ② 災害対策等

図表一全一3-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の60.9%(374者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の69.1%(65者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の53.3%(16者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の65.2%(363者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の72.9%(51者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

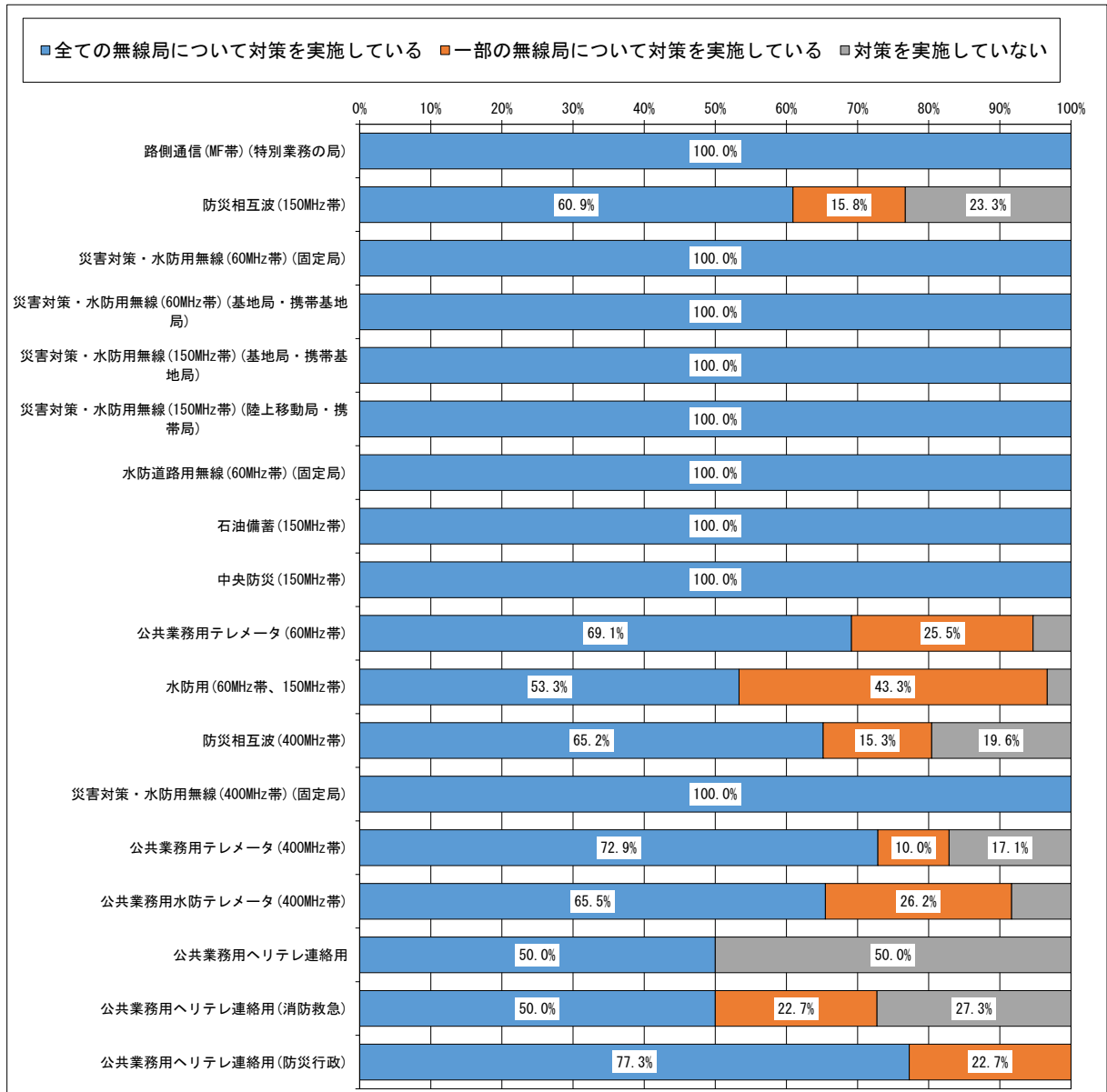
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の65.5%(55者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の50.0%(22者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の77.3%(17者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全-3-1-5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- \*4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一全一3一1一6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人471者を対象とし、全体の75.8%(357者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」「予備電源を保有している」「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している」「予備電源を保有している」「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人89者を対象とし、全体の96.6%(86者)が「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の96.6%(28者)が「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人448者を対象とし、全体の73.2%(328者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」「予備電源を保有している」「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人58者を対象とし、全体の93.1%(54者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人77者を対象とし、全体の90.9%(70者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人32者を対象とし、全体の90.6%(29者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の90.9%(20者)が「予備電源を保有している」と回答した。

図表一全-3-1-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
路側通信 (MF帯) (特別業務の局)	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	100.0%	0.0%
防災相互波 (150MHz帯)	471	7.0%	23.1%	14.4%	10.6%	5.9%	75.8%	65.8%	6.6%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (固定局)	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局)	9	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線 (60MHz帯) (固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄 (150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中央防災 (150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (60MHz帯)	89	4.5%	2.2%	28.1%	22.5%	5.6%	96.6%	73.0%	0.0%
水防用 (60MHz帯、150MHz帯)	29	0.0%	10.3%	10.3%	6.9%	6.9%	96.6%	48.3%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯)	448	9.4%	27.2%	22.1%	11.2%	5.4%	73.2%	55.4%	3.1%
災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)	9	0.0%	0.0%	100.0%	88.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (400MHz帯)	58	1.7%	10.3%	31.0%	22.4%	8.6%	93.1%	81.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)	77	1.3%	2.6%	10.4%	11.7%	3.9%	90.9%	80.5%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)	32	6.3%	18.8%	18.8%	12.5%	15.6%	90.6%	68.8%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)	22	9.1%	18.2%	13.6%	13.6%	22.7%	90.9%	77.3%	0.0%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全一3-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人357者を対象とし、全体の34.7%(124者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人86者を対象とし、全体の60.5%(52者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人28者を対象とし、全体の35.7%(10者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人328者を対象とし、全体の28.4%(93者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

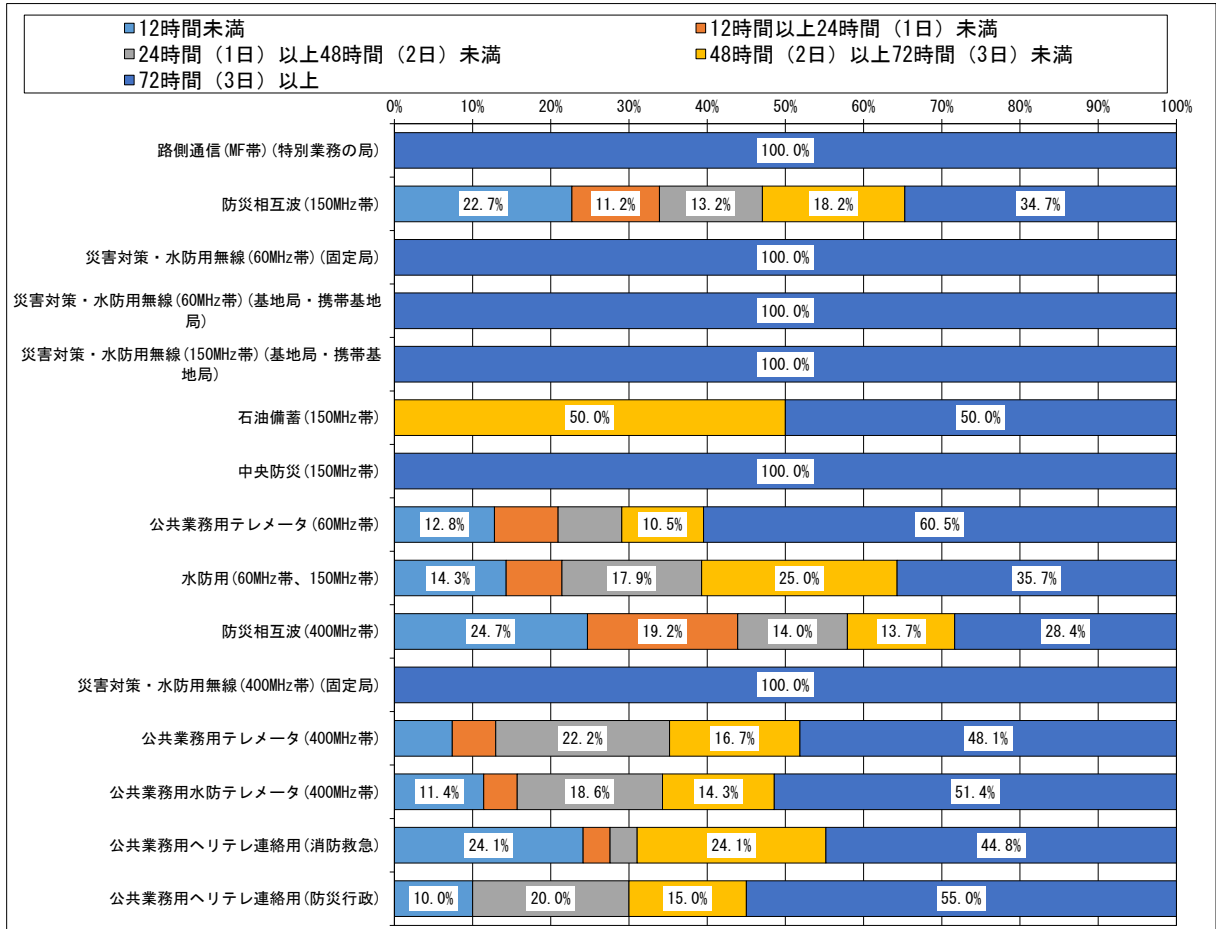
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人54者を対象とし、全体の48.1%(26者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の51.4%(36者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人29者を対象とし、全体の44.8%(13者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人20者を対象とし、全体の55.0%(11者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

図表一全-3-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- \*4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- \*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- \*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。



図表一全-3-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人114者を対象とし、全体の53.5%(61者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「車載無線機のため」、「可搬型のため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」、全体の33.3%(1者)が「代替手段があるため」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人120者を対象とし、全体の35.8%(43者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯無線機のため」、「可搬型のため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「基地局に受変電設備があるため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一全-3-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	114	10.5%	17.5%	0.9%	1.8%	7.0%	19.3%	53.5%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	120	19.2%	8.3%	0.8%	2.5%	6.7%	30.0%	35.8%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	7	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一全-3-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の59.9%(368者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の76.6%(72者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の60.0%(18者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の63.7%(355者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の74.3%(52者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

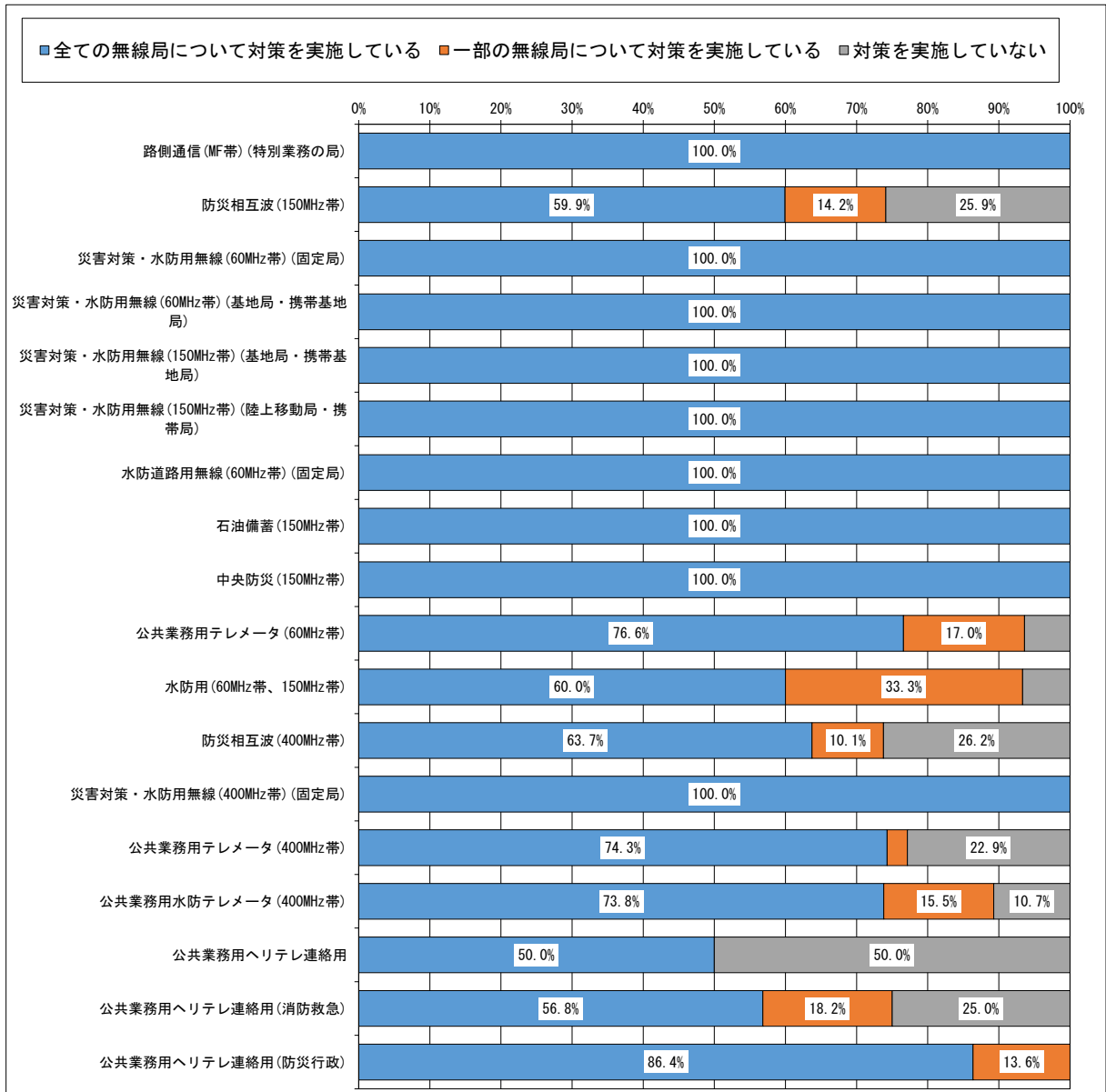
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の73.8%(62者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の56.8%(25者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の86.4%(19者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全-3-1-9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全-3-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人455者を対象とし、全体の69.2%(315者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「非常時に備えたマニュアルを策定している」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「定期保守点検を実施している」「非常時に備えたマニュアルを策定している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人88者を対象とし、全体の81.8%(72者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人28者を対象とし、全体の71.4%(20者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人411者を対象とし、全体の62.3%(256者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人54者を対象とし、全体の85.2%(46者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人75者を対象とし、全体の80.0%

(60 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 60.6% (20 者) が「定期保守点検を実施している」、全体の 60.6% (20 者) が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 86.4% (19 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一全-3-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	7	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	455	22.6%	16.9%	69.2%	27.7%	13.6%	5.9%	60.4%	9.2%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	6	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	88	60.2%	31.8%	81.8%	30.7%	6.8%	3.4%	71.6%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	28	35.7%	3.6%	71.4%	32.1%	7.1%	7.1%	57.1%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	411	17.3%	10.5%	62.3%	26.5%	11.4%	6.8%	56.2%	6.1%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	9	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	54	44.4%	35.2%	85.2%	40.7%	13.0%	1.9%	70.4%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	75	54.7%	18.7%	80.0%	13.3%	10.7%	4.0%	76.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	33	30.3%	6.1%	60.6%	33.3%	6.1%	9.1%	60.6%	3.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	22	40.9%	18.2%	86.4%	22.7%	0.0%	0.0%	68.2%	0.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

\*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全-3-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の48.2%(296者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の62.8%(59者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の50.0%(15者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の51.5%(287者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の71.4%(50者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の48.8%(41者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

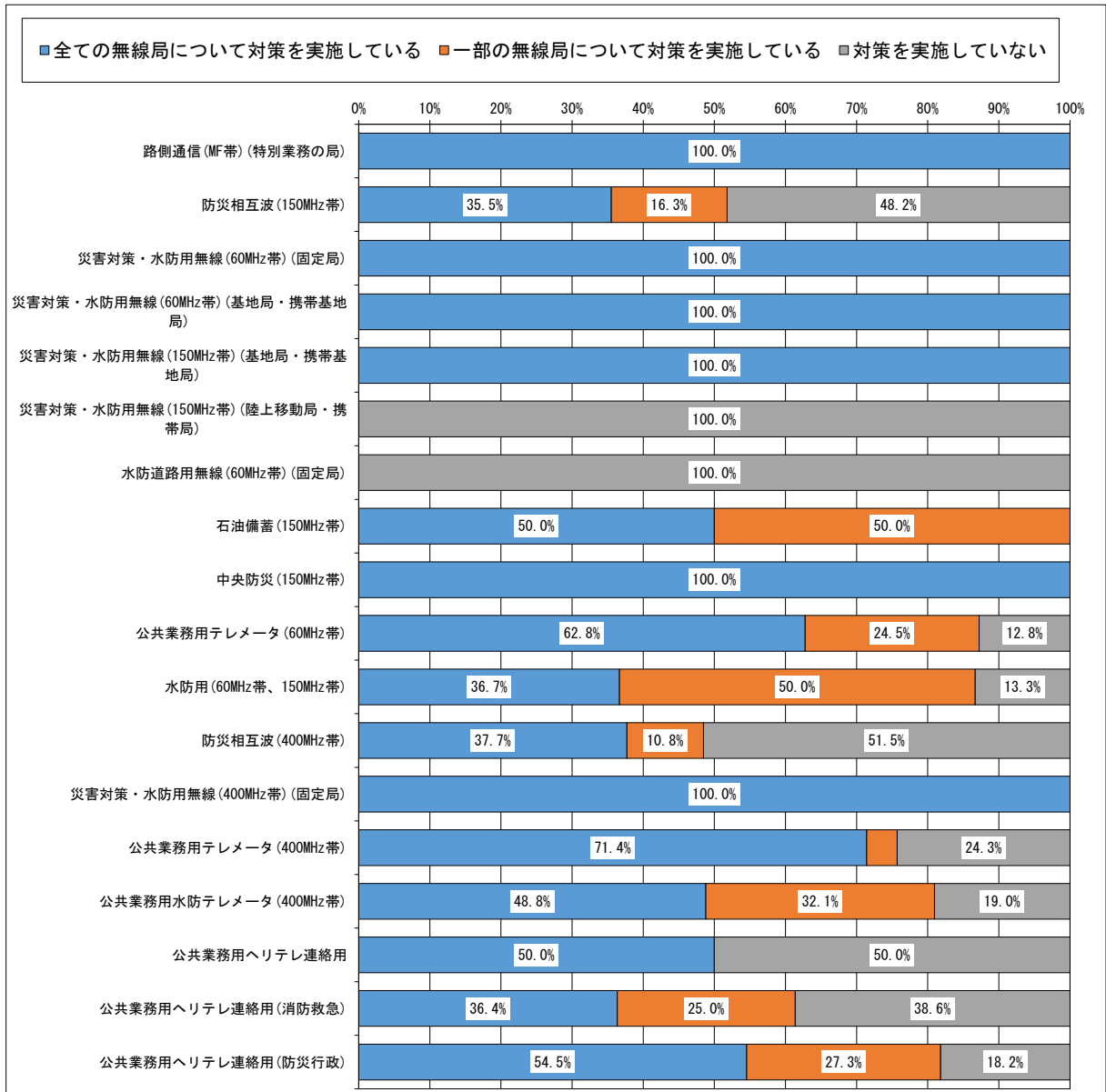
公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の38.6%(17者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の54.5%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。



図表一全-3-1-11 地震対策の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一全-3-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人396者を対象とし、全体の68.9%(273者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人35者を対象とし、全体の28.6%(10者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の28.6%(10者)が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の28.6%(10者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人19者を対象とし、全体の57.9%(11者)が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人347者を対象とし、全体の68.9%(239者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人20者を対象とし、全体の50.0%(10者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人43者を対象とし、全体の32.6%(14者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人28者を対象とし、全体の78.6%(22者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「可搬型であるため」と回答した。

図表一全-3-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備などで地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	396	6.3%	3.0%	0.5%	3.5%	16.9%	68.9%	18.2%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄（150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	35	28.6%	17.1%	28.6%	28.6%	25.7%	0.0%	8.6%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	19	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	21.1%	57.9%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	347	10.7%	2.3%	0.9%	4.6%	10.7%	68.9%	13.5%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	20	35.0%	0.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	43	32.6%	16.3%	18.6%	23.3%	27.9%	0.0%	4.7%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	28	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	14.3%	78.6%	21.4%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	10	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	80.0%	20.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

\*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全一3-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 614 者を対象とし、全体の 52.1% (320 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 94 者を対象とし、全体の 43.6% (41 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 40.0% (12 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 557 者を対象とし、全体の 50.8% (283 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 70 者を対象とし、全体の 47.1% (33 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

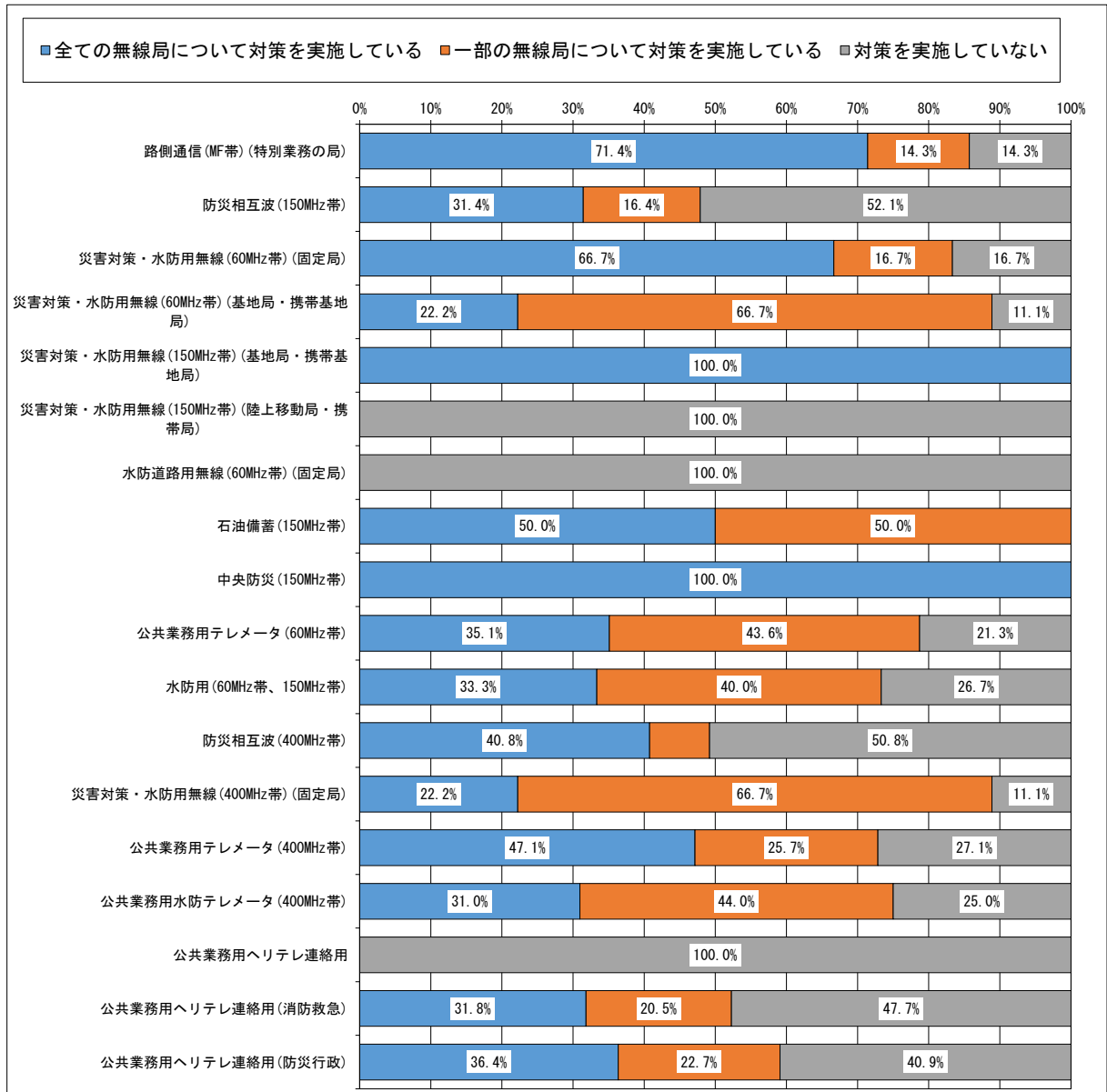
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 84 者を対象とし、全体の 44.0% (37 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 44 者を対象とし、全体の 47.7% (21 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 40.9% (9 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表一全-3-1-13 水害対策の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一全一3-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人421者を対象とし、全体の62.0%(261者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」「可搬型であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」「可搬型であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人61者を対象とし、全体の72.1%(44者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人20者を対象とし、全体の50.0%(10者)が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人330者を対象とし、全体の63.0%(208者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人37者を対象とし、全体の59.5%(22者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人58者を対象とし、全体の56.9%(33者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、全体の50.0%(1者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人30者を対象とし、全体の70.0%(21者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人14者を対象とし、全体の64.3%(9

者)が「可搬型であるため」と回答した。

図表-全-3-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等があるため	水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため	可搬型であるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	421	5.0%	3.1%	1.7%	2.4%	33.7%	62.0%	15.2%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	0.0%	0.0%	85.7%	71.4%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	61	32.8%	3.3%	29.5%	21.3%	72.1%	1.6%	6.6%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	20	10.0%	5.0%	15.0%	5.0%	40.0%	50.0%	5.0%
防災相互波(400MHz帯)	330	8.5%	0.9%	1.5%	5.5%	22.4%	63.0%	12.1%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	7	0.0%	0.0%	71.4%	57.1%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	37	13.5%	2.7%	32.4%	43.2%	59.5%	0.0%	2.7%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	58	32.8%	8.6%	12.1%	13.8%	56.9%	0.0%	1.7%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	30	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	36.7%	70.0%	13.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	64.3%	7.1%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

\*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全一3-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の44.8%(275者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の50.0%(47者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の66.7%(20者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の50.4%(281者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の40.0%(28者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の41.7%(35者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

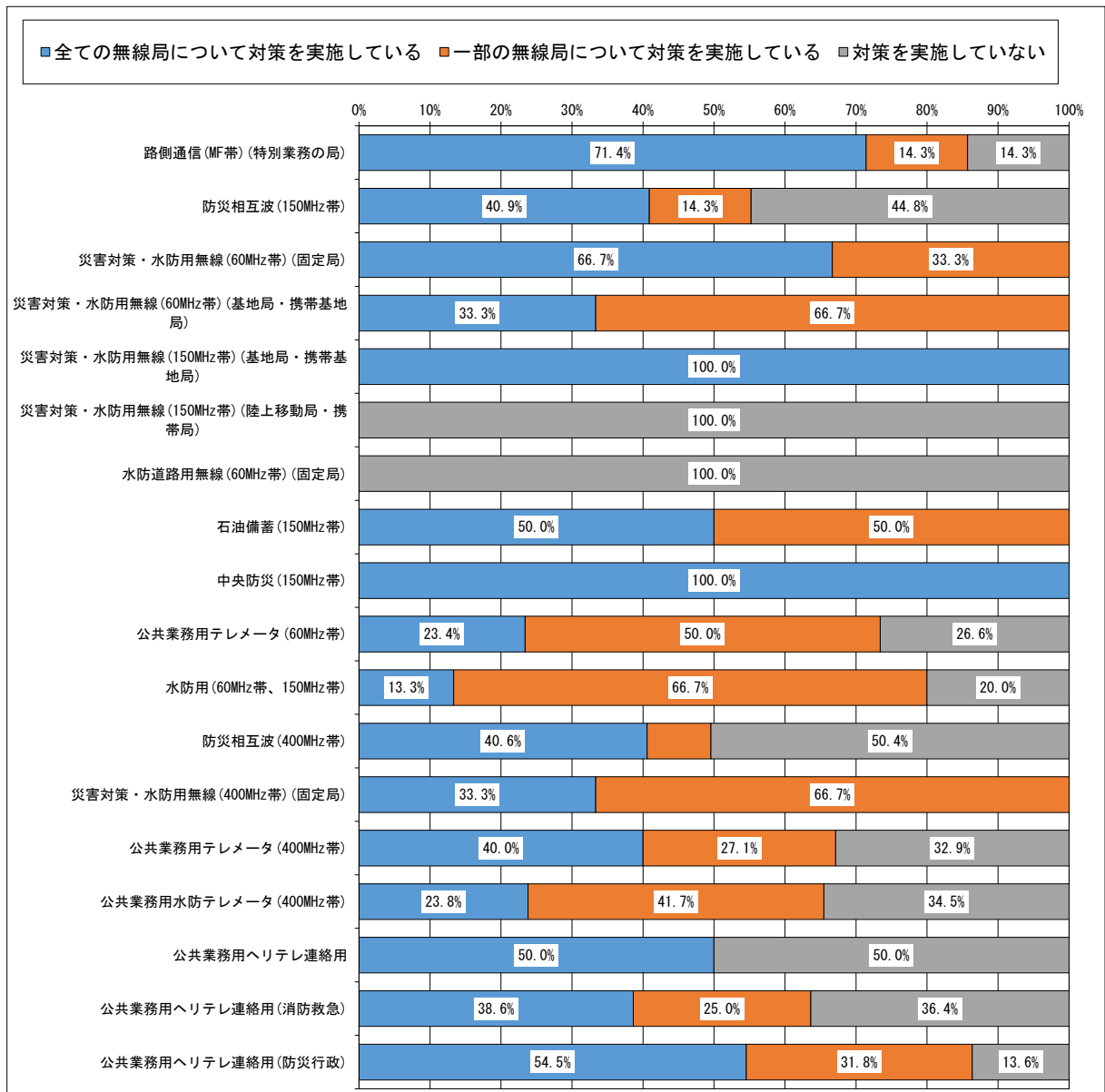
公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の38.6%(17者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の54.5%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。



図表一全-3-1-15 火災対策の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一全-3-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人363者を対象とし、全体の71.9%(261者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の69.4%(50者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人26者を対象とし、全体の42.3%(11者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の42.3%(11者)が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人331者を対象とし、全体の68.0%(225者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人42者を対象とし、全体の45.2%(19者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人64者を対象とし、全体の59.4%(38者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人27者を対象とし、全体の77.8%(21者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「可搬型であるため」と回答した。

図表-全-3-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	363	5.2%	3.3%	1.1%	4.1%	22.0%	71.9%	11.6%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	83.3%	0.0%	16.7%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	72	25.0%	11.1%	19.4%	8.3%	69.4%	2.8%	2.8%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	26	15.4%	3.8%	19.2%	3.8%	42.3%	42.3%	3.8%
防災相互波(400MHz帯)	331	10.0%	1.2%	1.5%	5.1%	13.9%	68.0%	11.8%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	6	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	42	28.6%	2.4%	11.9%	28.6%	45.2%	0.0%	4.8%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	64	35.9%	10.9%	17.2%	10.9%	59.4%	0.0%	1.6%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	27	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	14.8%	77.8%	18.5%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	10	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

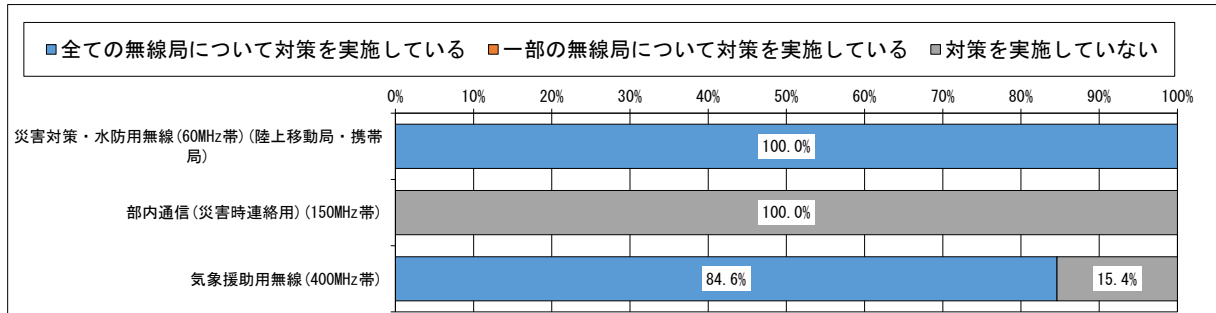
\*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全一3一1一17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。  
 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の84.6%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全一3一1一17 運用継続性の確保のための対策の有無



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一3一1一18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「復旧要員の常時体制整備」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人11者を対象とし、全体の90.9%(10者)が「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、全体の90.9%(10者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一全一3一1一18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%	88.9%	100.0%	88.9%	88.9%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	11	36.4%	81.8%	0.0%	9.1%	0.0%	90.9%	9.1%	90.9%	0.0%	0.0%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一全-3-1-19 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の91.2%(560者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局数は増加予定」、全体の50.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の78.7%(74者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の96.7%(29者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の80.6%(449者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の53.8%(7者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の74.3%(52者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の79.8%(67者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

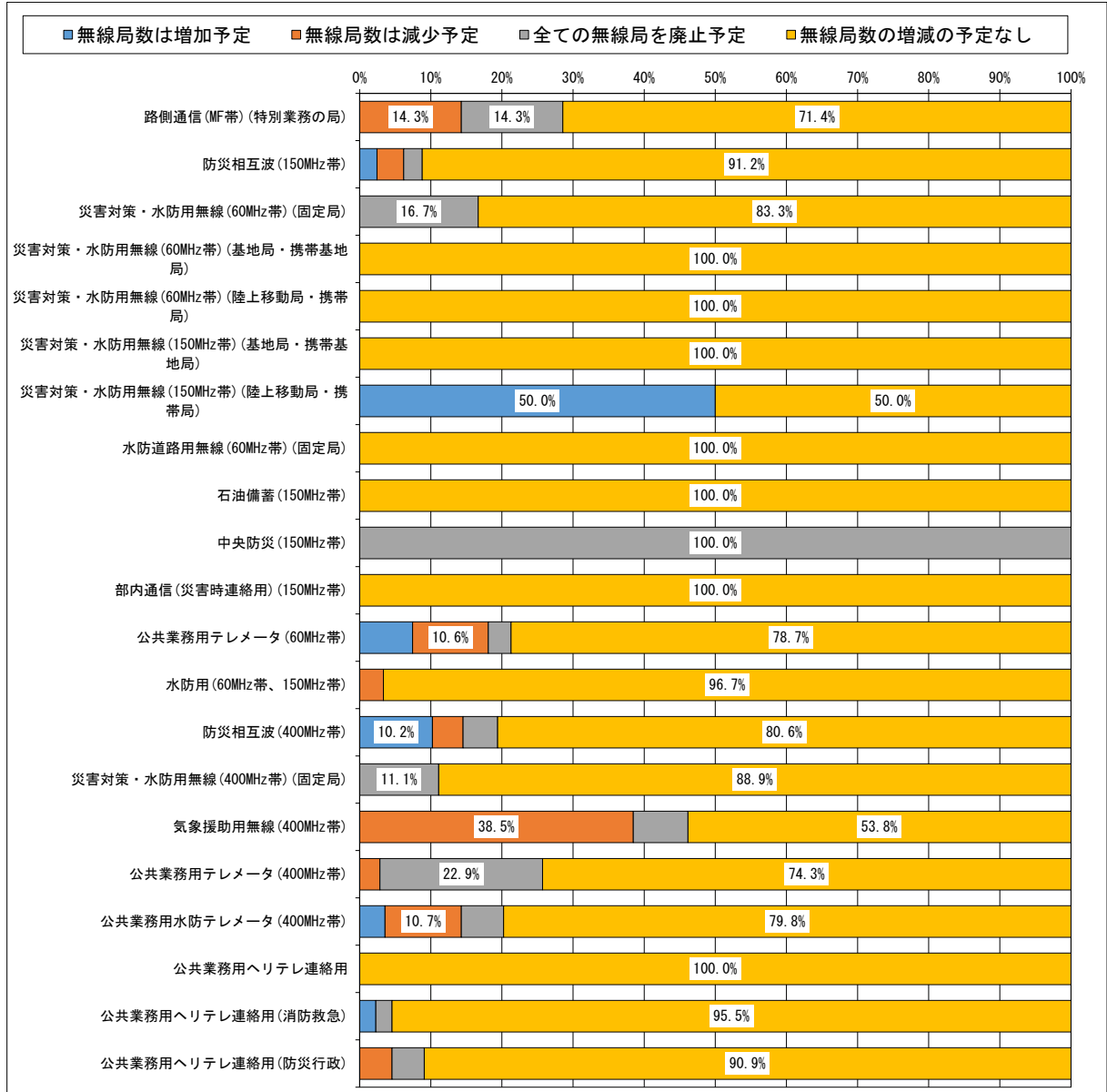
公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の95.5%(42

者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の90.9%(20者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一全-3-1-19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一全-3-1-20 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人15者を対象とし、全体の73.3%(11者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「災害に備えるため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の42.9%(3者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「必要に応じて整備するため」、「河川情報基盤整備事業の事業計画を実行するため」、「県管理河川の浸水害があったことから雨量観測所の増設を計画しているため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の87.7%(50者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「配備数を増加させるため」等の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「緊援隊用に無線機に増台するため」の回答が存在した。

図表一全-3-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	15	0.0%	0.0%	26.7%	73.3%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	7	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%
防災相互波(400MHz帯)	57	1.8%	0.0%	12.3%	87.7%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。



図表一全-3-1-21 は、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替元システム」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「7.5GHz帯多重無線」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「400MHz帯陸上移動局システム」と回答した。

図表一全-3-1-21 移行・代替元システム

	有効回答数	7.5GHz帯多重無線
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	100.0%
	有効回答数	400MHz帯陸上移動局システム
防災相互波(400MHz帯)	1	100.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

\*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全一3-1-22 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人39者を対象とし、全体の56.4%(22者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用していないため」、「スプリアス規格変更のため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の38.5%(5者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人51者を対象とし、全体の41.2%(21者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「150MHz帯アナログVHF廃止に伴い廃止したため」だった。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の83.3%(5者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「故障、老朽化のため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人18者を対象とし、全体の38.9%(7者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「機器障害や老朽化のため」等の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の42.9%(6者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他のシステムで代替可能なため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「新スプリアス規程を満たしていないため」、「他のシステムで代替可能なため」等の回答が存在した。

図表－全－3－1－22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	39	20.5%	0.0%	25.6%	56.4%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中央防災（150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	13	23.1%	30.8%	38.5%	23.1%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	51	41.2%	3.9%	37.3%	19.6%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
気象援助用無線（400MHz帯）	6	83.3%	0.0%	16.7%	83.3%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	18	22.2%	22.2%	22.2%	38.9%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	14	14.3%	14.3%	42.9%	28.6%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全-3-1-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「MCA無線」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「衛星無線」「携帯無線通信」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人21者を対象とし、全体の28.6%(6者)が「IP無線」、全体の28.6%(6者)が「MCA無線」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人は「920MHz帯特定小電力無線局」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「携帯電話網」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の25.0%(1者)が「IP無線」、全体の25.0%(1者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)」、全体の25.0%(1者)が「280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、全体の25.0%(1者)が「検討中」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「携帯電話網」、全体の50.0%(1者)が「管理者が変更となるため不明」と回答した。

図表一全-3-1-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	衛星無線	携帯無線通信	MCA無線	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	都道府県防災行政無線	防災相互波(150MHz帯)	デジタル簡易無線	920MHz帯特定小電力無線局	消防用無線(400MHz帯)	検討中
防災相互波(150MHz帯)	8	25.0%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	21	28.6%	4.8%	0.0%	28.6%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	19.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	検討中	管理者が変更となるため不明
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	4	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- \*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

## ② 今後の通信量の増減予定

図表一全一3-1-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の95.4%(586者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は減少予定」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の93.6%(88者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の89.9%(501者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の61.5%(8者)が「通信量は増加予定」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の85.7%(60者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

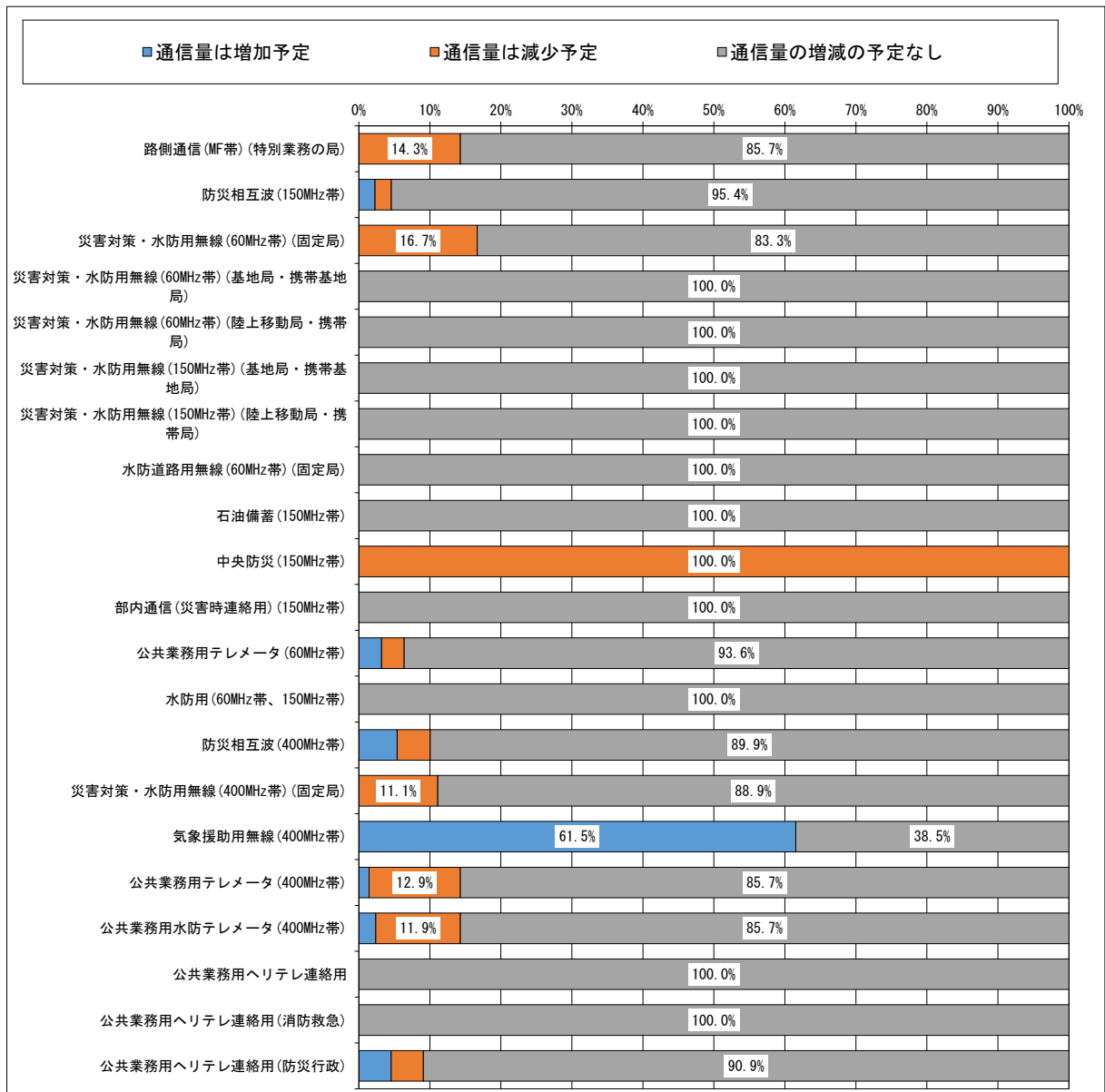
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の85.7%(72者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の90.9%(20者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一全一三一ー24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- \*4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- \*5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- \*6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一全一三一ー25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の71.4%(10者)が「通信の

頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「水位計を追加設置するため」、「無線局を増設予定のため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の70.0%(21者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の50.0%(1者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一全-3-1-25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	14	14.3%	71.4%	14.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	33.3%	0.0%	66.7%
防災相互波(400MHz帯)	30	3.3%	70.0%	30.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	8	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	100.0%	0.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3一1一26 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の85.7%(12者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人26者を対象とし、全体の80.8%(21者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人10者を対象とし、全体の90.0%(9者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一全一3一1一26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	14	0.0%	21.4%	85.7%	7.1%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	26	3.8%	7.7%	80.8%	11.5%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	9	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	10	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。



### ③ デジタル方式の導入等

図表一全一3-1-27 は、「通信方式」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の62.4%(383者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の59.6%(56者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の73.3%(22者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の68.2%(380者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の84.6%(11者)が「デジタル方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の60.0%(42者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

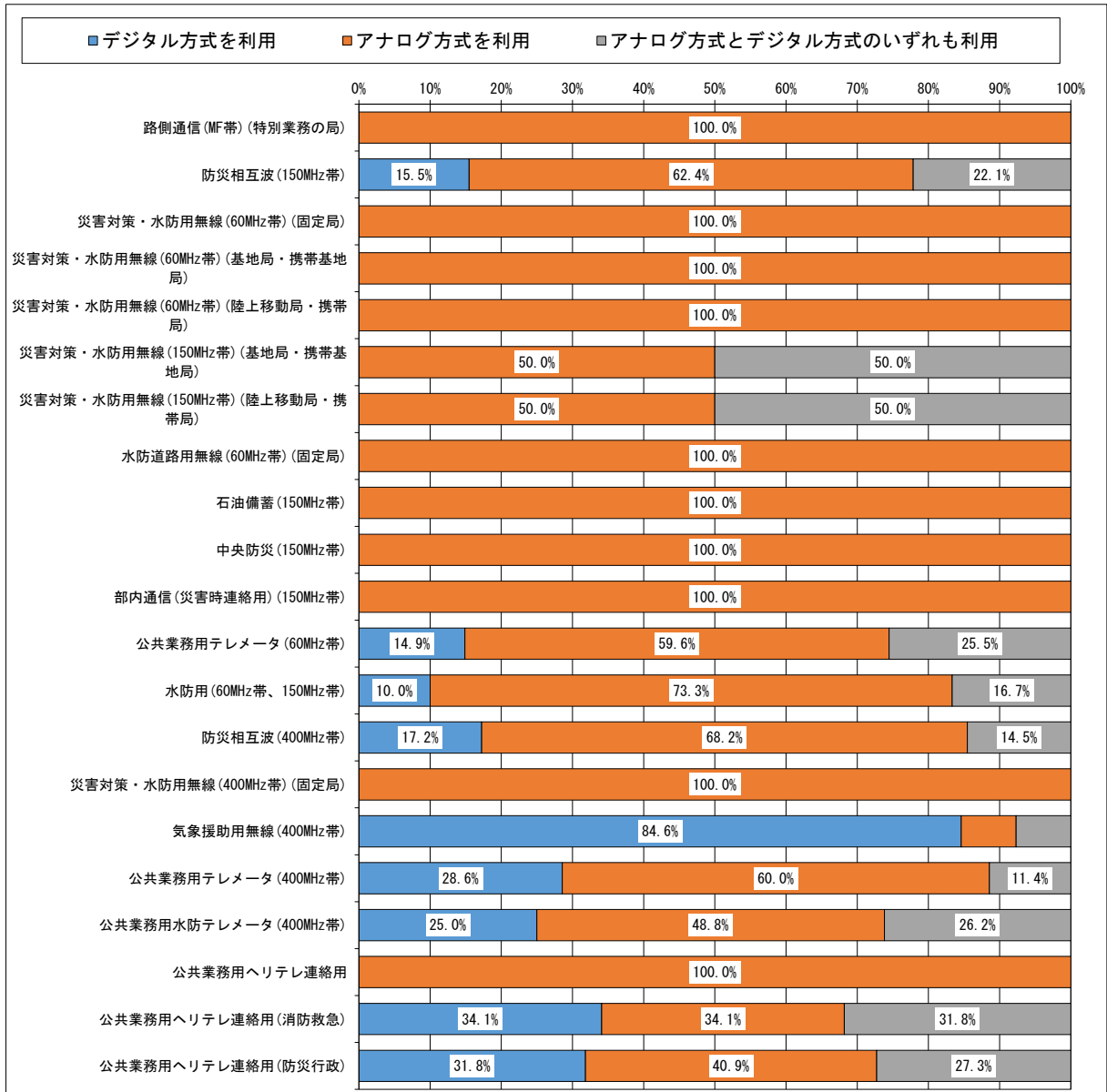
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の48.8%(41者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の34.1%(15者)が「デジタル方式を利用」、全体の34.1%(15者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の40.9%(9者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一全-3-1-27 通信方式



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一3一1一28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人519者を対象とし、全体の75.1%(390者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「令和5年度中に導入予定」、全体の50.0%(1者)が「導入予定なし」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人80者を対象とし、全体の85.0%(68者)が「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の81.5%(22者)が「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人461者を対象とし、全体の74.0%(341者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「令和5年度中に導入予定」、全体の50.0%(1者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人50者を対象とし、全体の80.0%(40者)が「導入予定なし」と回答した。

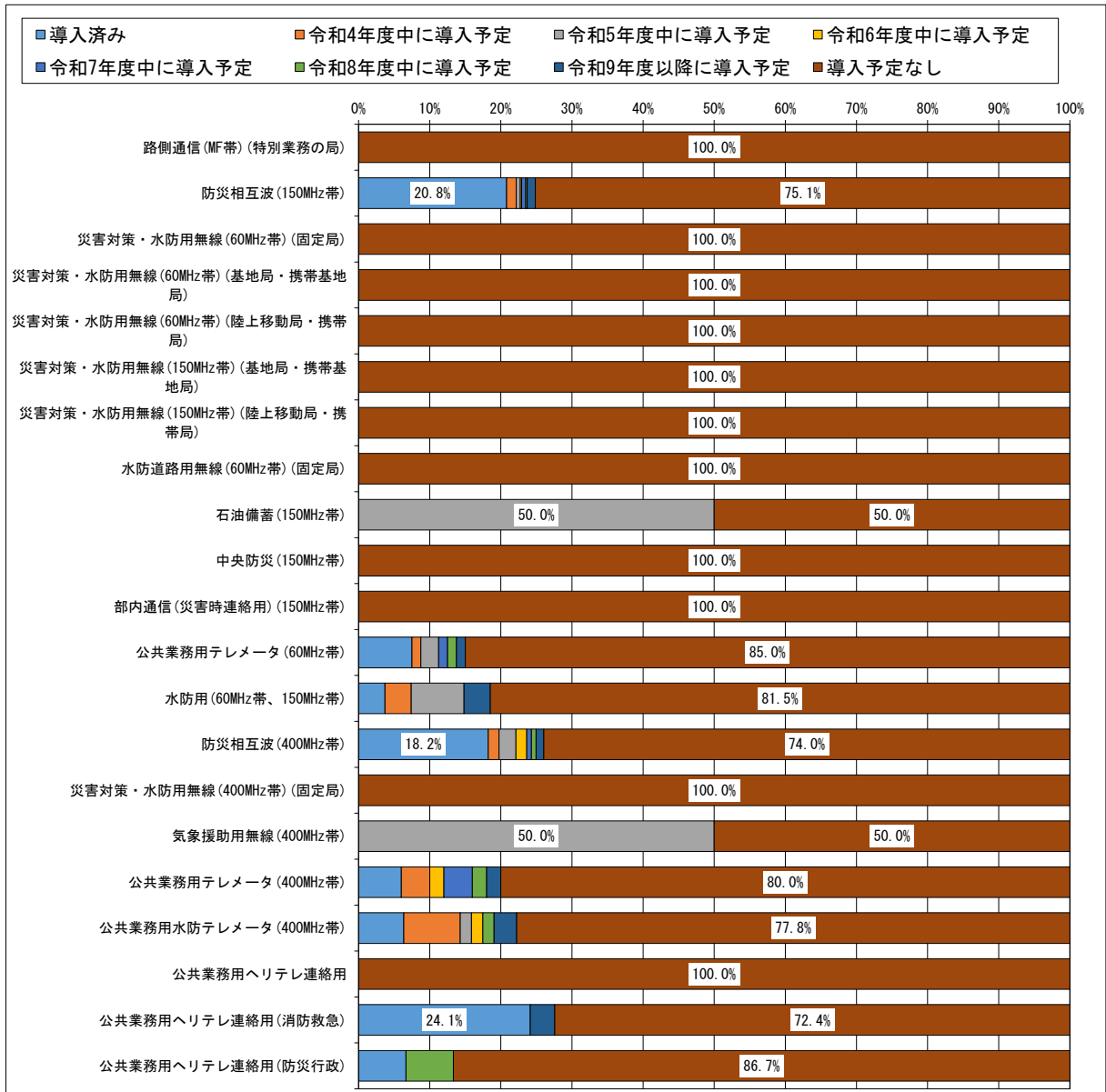
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人63者を対象とし、全体の77.8%(49者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人29者を対象とし、全体の72.4%(21者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人15者を対象とし、全体の86.7%(13者)が「導入予定なし」と回答した。

図表一全-3-1-28 デジタル方式の導入計画の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一全一3一1一29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の85.7%(6者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人390者を対象とし、全体の26.7%(104者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災相互波であるため」、「他の機関との通信に必要であるため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式の無線機器がないため」「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「必要な通信範囲が確保できないため」の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の免許人との調整が困難なため」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「代替可能か不明であるため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人68者を対象とし、全体の54.4%(37者)が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人22者を対象とし、全体の45.5%(10者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人341者を対象とし、全体の22.9%(78者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人40者を対象とし、全体の55.0%(22者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人49者を対象とし、全体の34.7%(17者)が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 28.6% (6 者) が「他の免許人との調整が困難なため」、全体の 28.6% (6 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他機関との通信に必要なため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 38.5% (5 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「予算取りができていないため」、「他の免許人との調整が必要なため」、「アナログ方式の利用が定められているため」、「ヘリテレ映像送信用のため」、「未検討」の回答が存在した。

図表一全-3-1-29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間では通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	7	85.7%	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	390	22.1%	15.9%	0.3%	1.0%	3.1%	24.4%	24.1%	3.6%	15.1%	2.1%	26.7%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	6	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	22.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	68	54.4%	38.2%	0.0%	0.0%	7.4%	1.5%	13.2%	23.5%	10.3%	8.8%	13.2%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	22	36.4%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	36.4%	9.1%	9.1%	4.5%
防災相互波(400MHz帯)	341	21.1%	22.9%	0.6%	1.8%	4.4%	8.5%	21.7%	7.9%	20.8%	2.9%	19.6%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	9	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	40	45.0%	55.0%	2.5%	5.0%	25.0%	0.0%	2.5%	2.5%	12.5%	5.0%	5.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	49	34.7%	30.6%	0.0%	2.0%	14.3%	4.1%	22.4%	20.4%	16.3%	10.2%	12.2%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	21	19.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	19.0%	4.8%	9.5%	0.0%	28.6%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	13	23.1%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	38.5%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3-1-30は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「IP無線」、全体の50.0%(2者)が「MCA無線」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「IP無線」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「市町村防災行政同報無線(60MHz帯)」、全体の50.0%(1者)が「280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「ヘリサットシステム」と回答した。

図表一全一3-1-30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線	衛星無線	MCA無線	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	FTTH網音声告知システム	検討中
防災相互波(150MHz帯)	4	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%

	有効回答数	携帯電話網	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	ヘリサットシステム
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0%	50%	50%	0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	100%	0%	0%	0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0%	0%	0%	100%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

\*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全-3-1-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人16者を対象とし、75.0%(12者)が令和15年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、80.0%(4者)が令和5年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人20者を対象とし、85.0%(17者)が令和6年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

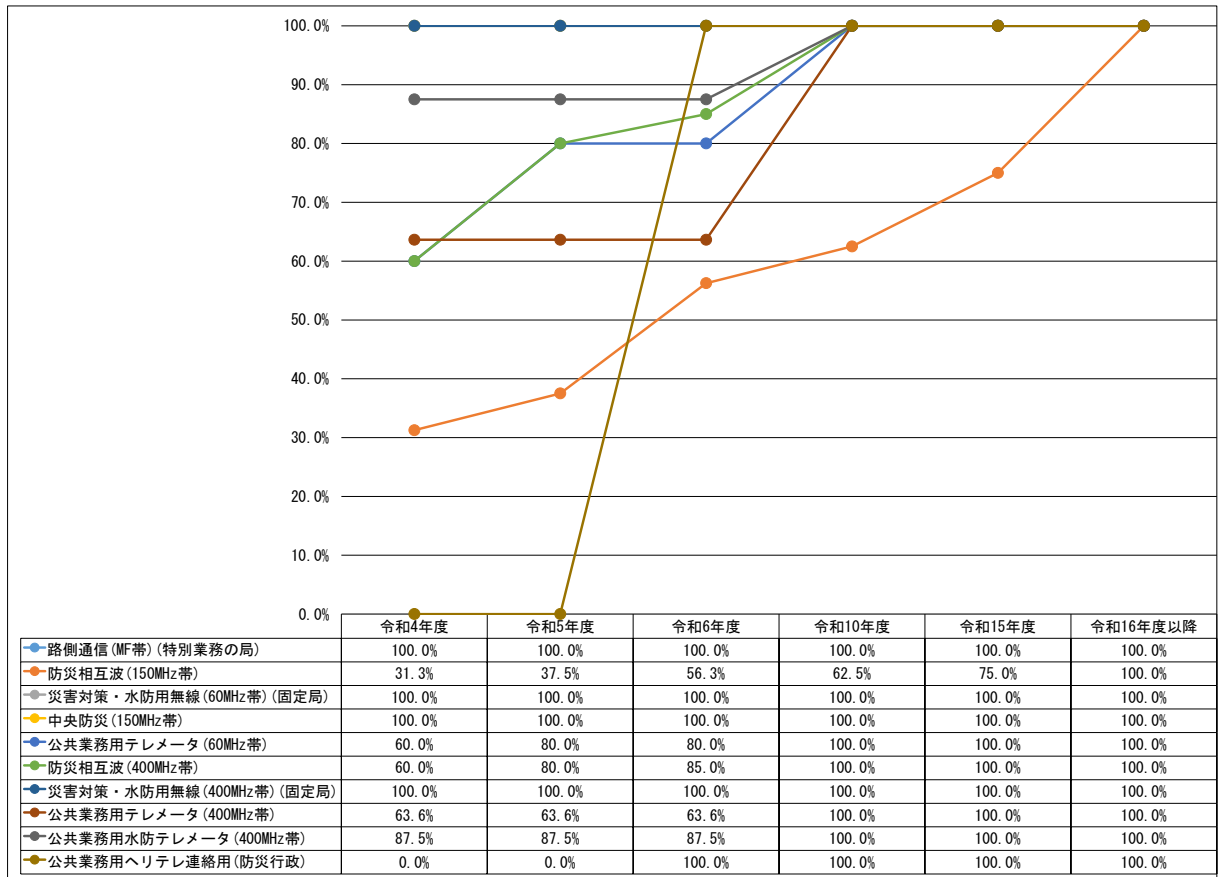
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人11者を対象とし、63.6%(7者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、87.5%(7者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和6年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。



図表一全-3-1-31 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一全一3-1-32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因考えられる為、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、無線局45局を対象とし、全体の88.9%(40局)が「10年以上20年未満」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、無線局19,894局を対象とし、全体の59.2%(11,780局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局24局を対象とし、全体の54.2%(13局)が「30年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局109局を対象とし、全体の37.6%(41局)が「30年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局664局を対象とし、全体の27.3%(181局)が「10年以上20年未満」、全体の27.3%(181局)が「30年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局39局を対象とし、全体の38.5%(15局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局214局を対象とし、全体の48.1%(103局)が「30年以上」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局1局を対象とし、当該無線局は「10年以上20年未満」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、無線局63局を対象とし、全体の73.0%(46局)が「30年以上」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、無線局35局を対象とし、全体の88.6%(31局)が「20年以上30年未満」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、無線局35局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、無線局13,723局を対象とし、全体の26.8%(3,681局)が「20年以上30年未満」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、無線局731局を対象とし、全体の32.3%(236局)が「10年以上20年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、無線局42,979局を対象とし、全体の58.1%(24,953局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局86局を対象とし、全体の29.1%(25局)が「3年以上10年未満」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、無線局358局を対象とし、全体の36.3%(130局)が「20年以上30年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、無線局3,397局を対象とし、全体の28.8%(980局)が「3年以上10年未満」と回答した。

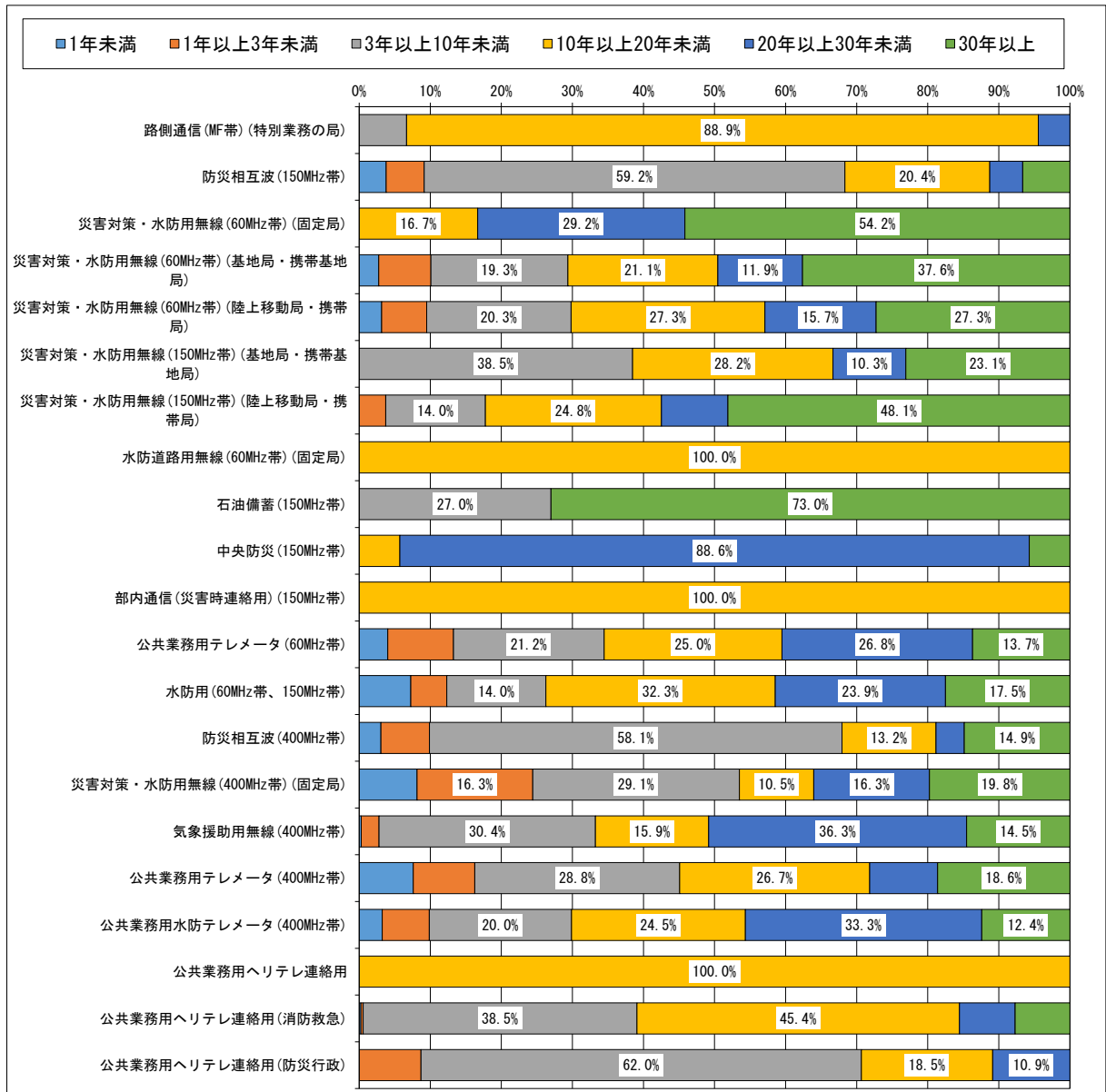
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、無線局5,025局を対象とし、全体の33.3%(1,672局)が「20年以上30年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、無線局32局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局1,635局を対象とし、全体の45.4%(742局)が「10年以上20年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局 92 局を対象とし、全体の 62.0% (57 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一全-3-1-32 無線設備の使用年数 (参考値)



\*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

\*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一全-3-1-33 は、「代替可能性①」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、「狭域通信システム(ETC2.0)」に対する代替できない理由としては、「普及していないため」等の回答が存在した。「VICS(FM多重)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供ができないため」等の回答が存在した。「VICS(光ビーコン)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供ができないため」等の回答が存在した。

図表一全-3-1-33 代替可能性①

	有効回答数	狭域通信システム (ETC2.0)		VICS(FM多重)		VICS(光ビーコン)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	7	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0	-	-

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

\*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一全-3-1-34 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の71.3%(67者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の69.1%(65者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の71.3%(67者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の57.1%(40者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の62.9%(44者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の67.1%(47者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地上、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「データ伝送量が不足するため」、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「携帯電話網」、「衛星無線」、「アプリ」等の回答が存在した。

図表一全-3-1-34 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	94	28.7%	71.3%	30.9%	69.1%	28.7%	71.3%	3	67%	33%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	70	42.9%	57.1%	37.1%	62.9%	32.9%	67.1%	8	25%	75%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

\*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一全-3-1-35 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の56.8%(349者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の66.6%(409者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の70.7%(434者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の72.1%(443者)が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、「代替できない」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、「代替できない」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の76.7%(23者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の63.3%(19者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の80.0%(24者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の76.7%(23者)が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の52.2%(291者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の57.5%(320者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の68.0%(379者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の68.8%(383者)が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の84.6%(11者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の84.6%(11者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の84.6%(11者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の84.6%(11者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の69.0%(58者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の71.4%(60者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の73.8%(62者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の72.6%(61者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の68.2%(30者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の72.7%(32者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の75.0%(33者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の77.3%(34者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の81.8%(18者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の86.4%(19者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の86.4%(19者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の86.4%(19者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関(免許人)や、通信相手との調整が必要なため」「立地および周辺環境により、携帯電話の使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関(免許人)や、通信相手との調整が必要なため」「デジタル簡易無線機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「デジタルMCA機器等が未整備のため」「立地および周辺環境により、携帯電話の使用が困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「IP無線」、「衛星電話」等の回答が存在した。

図表一全-3-1-35 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	614	43.2%	56.8%	33.4%	66.6%	29.3%	70.7%	27.9%	72.1%	38	31.6%	68.4%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	6	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
水防道路用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
石油備蓄（150MHz帯）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
中央防災（150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
部内通信（災害時連絡用）（150MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	30	23.3%	76.7%	36.7%	63.3%	20.0%	80.0%	23.3%	76.7%	1	0.0%	100.0%
防災相互波（400MHz帯）	557	47.8%	52.2%	42.5%	57.5%	32.0%	68.0%	31.2%	68.8%	38	31.6%	68.4%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
気象援助用無線（400MHz帯）	13	15.4%	84.6%	15.4%	84.6%	15.4%	84.6%	15.4%	84.6%	4	50.0%	50.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	84	31.0%	69.0%	28.6%	71.4%	26.2%	73.8%	27.4%	72.6%	5	40.0%	60.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	44	31.8%	68.2%	27.3%	72.7%	25.0%	75.0%	22.7%	77.3%	3	66.7%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	22	18.2%	81.8%	13.6%	86.4%	13.6%	86.4%	13.6%	86.4%	4	50.0%	50.0%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。
- \*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。



## (5) 電波利用システムの社会的貢献性

## ① 社会的貢献性

図表一全一3-1-36 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の93.6%(575者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の94.7%(89者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の96.7%(29者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の93.2%(519者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の92.3%(12者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の90.0%(63者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の94.0%(79者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等に

おける国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 44 者を対象とし、全体の 95.5% (42 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 95.5% (21 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一全-3-1-36 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
路側通信 (MF帯) (特別業務の局)	7	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波 (150MHz帯)	614	60.7%	93.6%	13.4%	9.0%	1.3%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (固定局)	6	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局)	9	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	9	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線 (60MHz帯) (固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄 (150MHz帯)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中央防災 (150MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
部内通信 (災害時連絡用) (150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (60MHz帯)	94	60.6%	94.7%	17.0%	6.4%	1.1%
水防用 (60MHz帯、150MHz帯)	30	43.3%	96.7%	6.7%	6.7%	3.3%
防災相互波 (400MHz帯)	557	62.1%	93.2%	14.5%	9.5%	0.5%
災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)	9	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線 (400MHz帯)	13	7.7%	92.3%	69.2%	0.0%	7.7%
公共業務用テレメータ (400MHz帯)	70	64.3%	90.0%	21.4%	5.7%	5.7%
公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)	84	51.2%	94.0%	17.9%	2.4%	2.4%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)	44	61.4%	95.5%	4.5%	2.3%	2.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)	22	54.5%	95.5%	4.5%	0.0%	4.5%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

## 第2節 その他のシステム

### (1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数 *2			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数				無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	
水上無線	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	-	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	2者	2者	20局	10局	8局	-	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	22者	19者	17者	324局	226局	163局	-	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	25者	23者	21者	2,794局	2,003局	1,553局	-	
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	3者	2者	1者	1者	6局	4局	2局	-	
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	250者	202者	114者	109者	386局	317局	179局	-	
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	255者	204者	120者	114者	12,096局	10,263局	5,859局	-	
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	455者	315者	119者	112者	15,242局	9,500局	2,594局	-	
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	839者	1,061者	1,219者	1,202者	3,741局	4,915局	5,808局	-	
列車無線(60MHz帯)(固定局)	6者	4者	3者	3者	24局	17局	15局	-	
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	13者	11者	10者	10者	302局	282局	278局	-	
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	221者	212者	199者	209者	2,130局	2,165局	2,118局	-	
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	17者	15者	14者	12者	349局	94局	84局	-	
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者	2者	57局	35局	35局	-	
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	2者	2者	245局	190局	180局	-	
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者	1者	6局	2局	2局	-	
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	382者	278者	166者	163者	1,228局	852局	477局	-	
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	738者	576者	282者	270者	1,160局	865局	404局	-	
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	751者	582者	296者	282者	33,575局	25,176局	12,594局	-	
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	10者	4者	4者	4者	18局	9局	9局	-	
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	6者	6者	6者	22局	29局	29局	-	
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	485者	498者	507者	498者	47,351局	52,319局	52,069局	-	
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	3者	19局	15局	13局	-	
列車無線(400MHz帯)(固定局)	4者	2者	2者	2者	14局	7局	7局	-	
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103者	98者	95者	115者	14,094局	13,999局	13,782局	-	
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	294者	101者	8者	7者	342局	121局	10局	-	
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	64者	62者	62者	60者	69局	68局	68局	-	
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	3者	1者	1者	12局	11局	4局	-	

\*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

\*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的な内容	○	○	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		予備電源を保有している場合	○	○	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		予備電源による最大運用可能時間	○	○	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		予備電源を保有していない場合	※2	※2	○	-	※2	○	-	○	○	※2	○	○	※2	※2	-		
	対策していない場合	予備電源を保有していない理由	※2	※2	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	※2	-	
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		対策している場合	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的な内容	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		地震対策の有無	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		対策していない場合	※2	※2	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	※2	-
		地震対策を実施していない理由	※2	※2	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	※2	-
水害対策の有無		○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
対策していない場合		※2	○	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
水害対策を実施していない理由		※2	○	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
火災対策の有無	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-		
対策していない場合	※2	※2	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	※2	-		
火災対策を実施していない理由	※2	※2	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	※2	-		
運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		
対策をしている場合	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		
運用時間	年間の送信日数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	送信実績がある場合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
移行・代替・廃止時期(移行期限等に定めあり)	移行・代替・廃止予定時期(移行期限等に定めあり)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合は	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合は	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	※2	○	※2	※2	○	○	○	○	※2	-	-	※2	※2	※2		
		他システムからの移行・代替の場合	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	-	-	※2	※2	※2	※2		
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※2	※2	○	○	※2	○	○	○	○	○	-	-	○	※2	※2		
他システムへの移行・代替の場合		※2	※2	○	○	※2	○	○	○	○	○	-	-	○	※2	※2			
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	増加予定の場合	※2	※2	○	○	※2	○	○	○	○	※2	-	-	※2	※2	※2			
デジタル方式の導入等	通信方式	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	○	○	※2	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	○	○	※2	○	○	○	-	○	○	○	○	○		
			他システムへの移行・代替の場合	※2	※2	○	○	※2	○	○	○	-	※2	○	○	※2	※2	※2	
無線設備の使用年数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-			
	計画有の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-			
	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-			
	課題有の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-			
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性④	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○			
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

- : 調査対象外である。□  
 ※1 : 無線局が存在しない。□  
 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。  
 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□  
 ○ : 回答が存在する。

- |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1 : 水上無線</li> <li>2 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)</li> <li>3 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)</li> <li>4 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</li> <li>5 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)</li> <li>6 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)</li> <li>7 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</li> <li>8 : 市町村防災行政無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>9 : 市町村防災行政無線(60MHz帯)(固定局)</li> <li>10 : 列車無線(60MHz帯)(固定局)</li> <li>11 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)</li> <li>12 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)</li> <li>13 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)</li> <li>14 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)</li> <li>15 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</li> </ul> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

カテゴリ	設問		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	-	○	○	-	※2	○	-	※2	※2	○	○	※2	※2
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	地震対策の有無		-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	-	○	○	-	○	※2	-	※2	○	○	○	○	○	※2
	水害対策の有無		-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	-	○	○	-	○	※2	-	○	○	○	○	○	○	※2
火災対策の有無		-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	
対策していない場合	火災対策を実施していない理由	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	※2	
運用継続性の確保のための対策の有無		○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	※2	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の送信日数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	※2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	○	○	-	-	-	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替システム	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	-	-	-	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	-	-	-	
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	-	-	-	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	-	-	-	
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	-	-	-	
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○	○	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	○	○	※2	○	○	○	※2	○	○	○	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	○	○
		有線代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	○	○	○	※2	※2	○	-	-	-	-	-	
	無線設備の使用年数		○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④		○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
- : 調査対象外である。○ ※1 : 無線局が存在しない。○ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○ : 回答が存在する。																
16 : 都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 17 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局) 18 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 19 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 20 : 消防用無線(400MHz帯)(固定局) 21 : 消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 22 : 消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)								23 : 水防道路用無線(400MHz帯)(固定局) 24 : 列車無線(400MHz帯)(固定局) 25 : 列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 26 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 27 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 28 : マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)								

## (3) 無線局の具体的な使用実態

## ① 運用時間

図表一全一3-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「91日～180日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「送信実績なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の52.9%(9者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、全体の38.1%(8者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の32.1%(35者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人114者を対象とし、全体の37.7%(43者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の77.7%(87者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の87.9%(1,056者)が「365日」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の59.8%(125者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の75.0%(9者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「181日～270日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「181日～270日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の45.4%(74者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の36.7%(99者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人282者を対象とし、全体の40.1%(113者)が「1日～30日」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の

83.3% (5 者) が「1 日～30 日」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 498 者を対象とし、全体の 72.3% (360 者) が「365 日」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

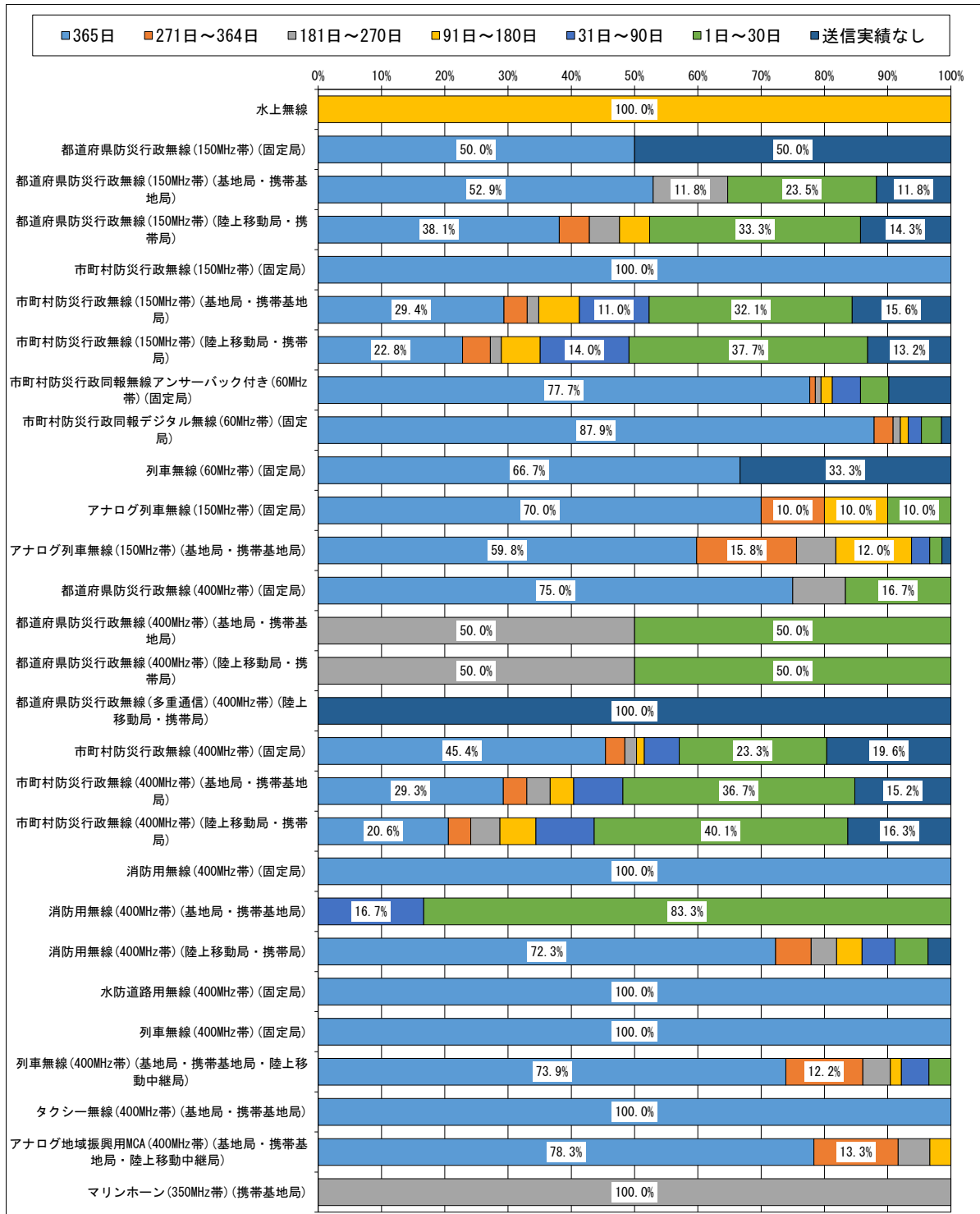
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 115 者を対象とし、全体の 73.9% (85 者) が「365 日」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が「365 日」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 60 者を対象とし、全体の 78.3% (47 者) が「365 日」と回答した。

マリンホン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「181 日～270 日」と回答した。

図表－全－3－2－1 年間の送信日数



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- \*4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。



図表一全-3-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、60%以上の免許人が8-17時に送信していた。

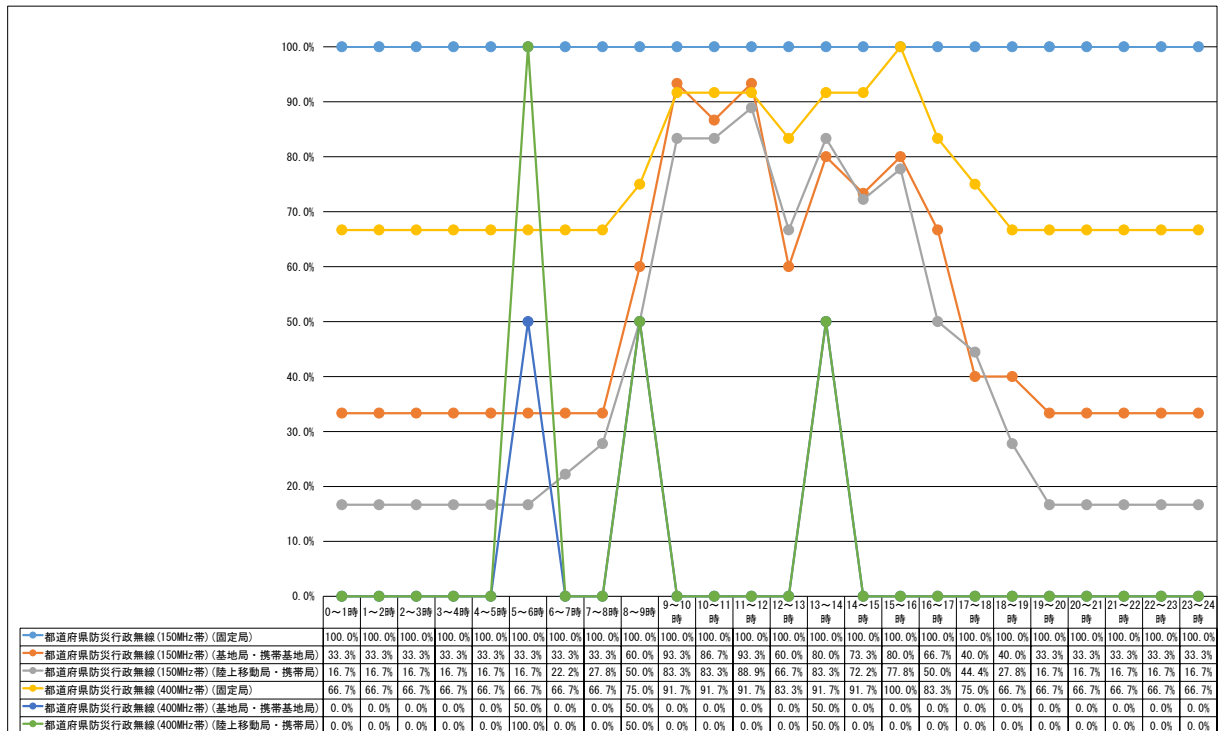
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、60%以上の免許人が9-16時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、80%以上の免許人が9-17時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、50%の免許人が5-6時、8-9時、13-14時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が5-6時に送信していた。

図表一全-3-2-2 一日の送信時間帯①



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- \*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- \*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全-3-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は7-8時、11-12時、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人92者を対象とし、30%以上の免許人が9-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人99者を対象とし、40%以上の免許人が9-12時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人101者を対象とし、60%以上の免許人が12-13時、17-18時に送信していた。

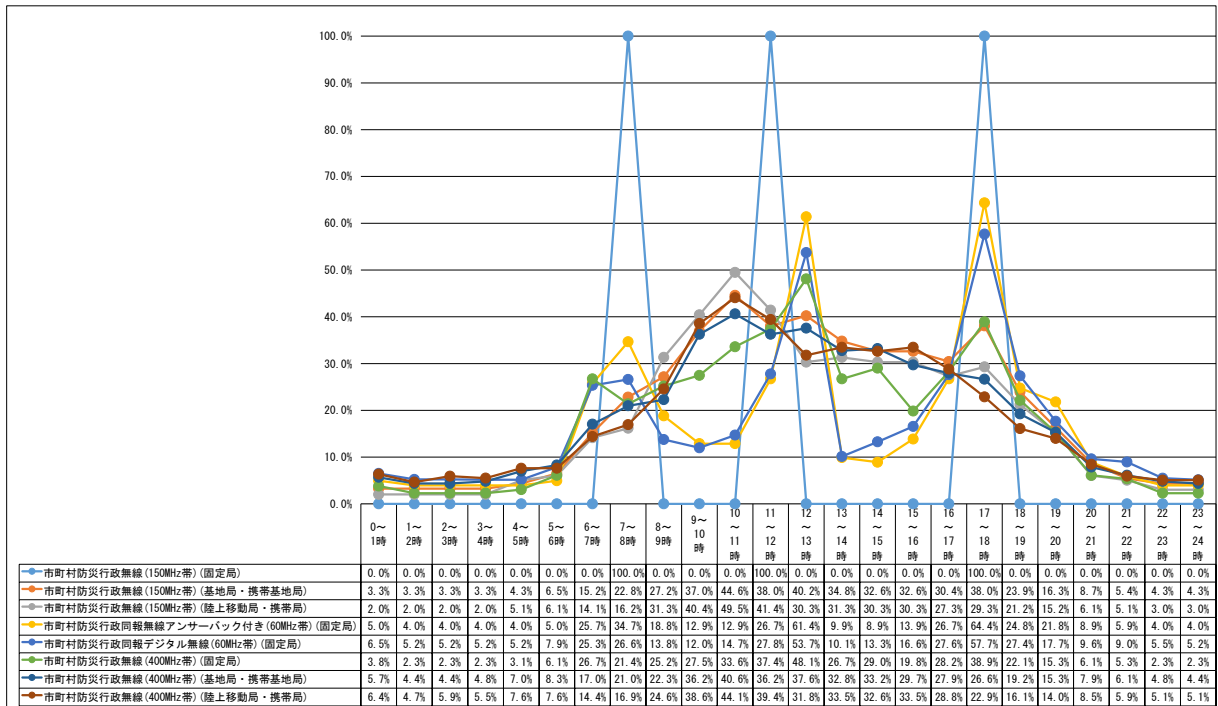
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,184者を対象とし、50%以上の免許人が12-13時、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人131者を対象とし、30%以上の免許人が10-13時、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人229者を対象とし、30%以上の免許人が9-15時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人236者を対象とし、30%以上の免許人が9-16時に送信していた。

図表一全-3-2-3 一日の送信時間帯②



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- \*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- \*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*6 区分は以上~未満として免許人から回答を得ている。(10:00に発射する場合の区分は10時~11時)

図表一全-3-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が5-24時に送信していた。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、80%以上の免許人が9-17時に送信していた。

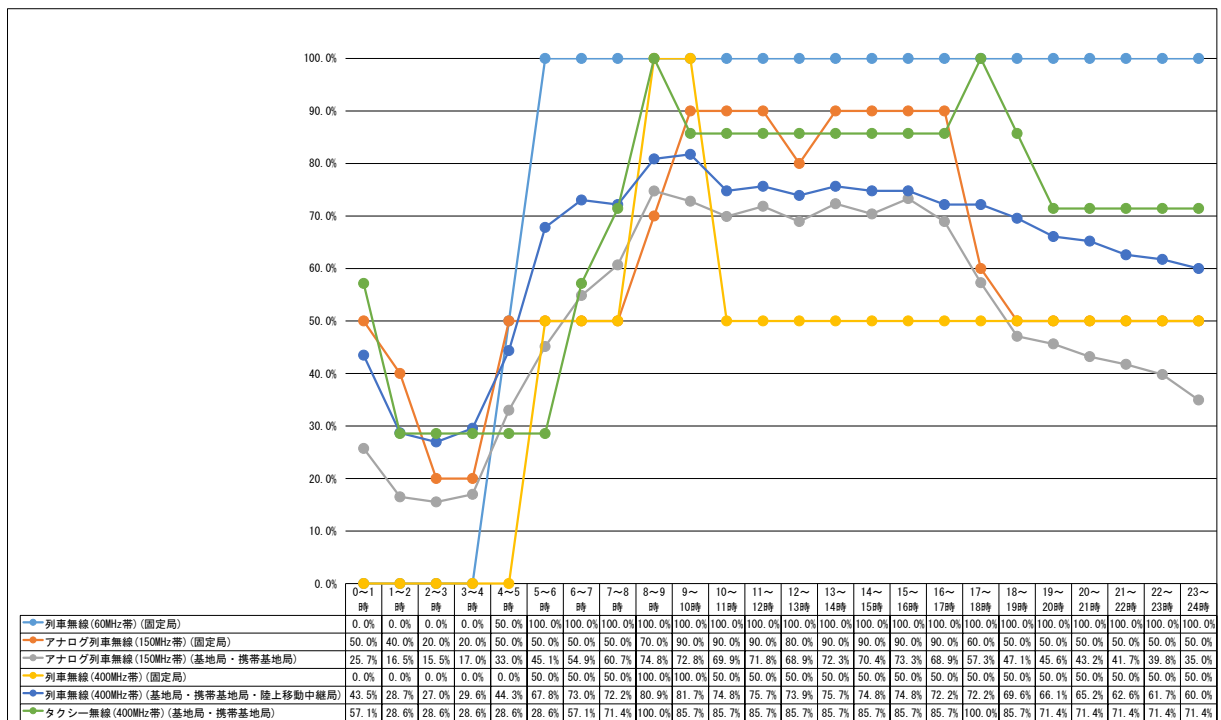
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人206者を対象とし、60%以上の免許人が7-17時に送信していた。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が8-10時に送信していた。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、80%以上の免許人が8-10時に送信していた。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、70%以上の免許人が7-24時に送信していた。

図表一全-3-2-4 一日の送信時間帯③



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- \*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- \*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全-3-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、75%以上の免許人が8-18時に送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が10-11時に送信していた。

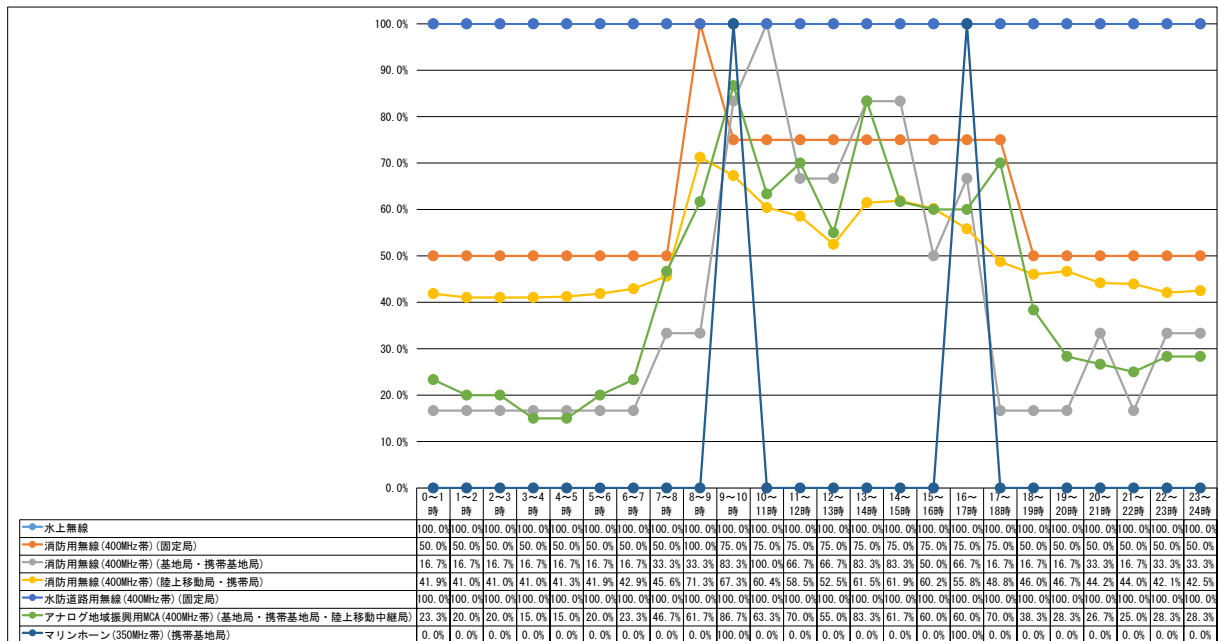
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人480者を対象とし、70%以上の免許人が8-9時に送信していた。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、80%以上の免許人が9-10時、13-14時に送信していた。

マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-10時、16-17時に送信していた。

図表一全-3-2-5 一日の送信時間帯④



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- \*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- \*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

## ② 災害対策等

図表一全一3-2-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の82.4%(14者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の70.6%(77者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の84.8%(95者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の89.1%(1,071者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の59.8%(125者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の70.6%(115者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の75.2%(203者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

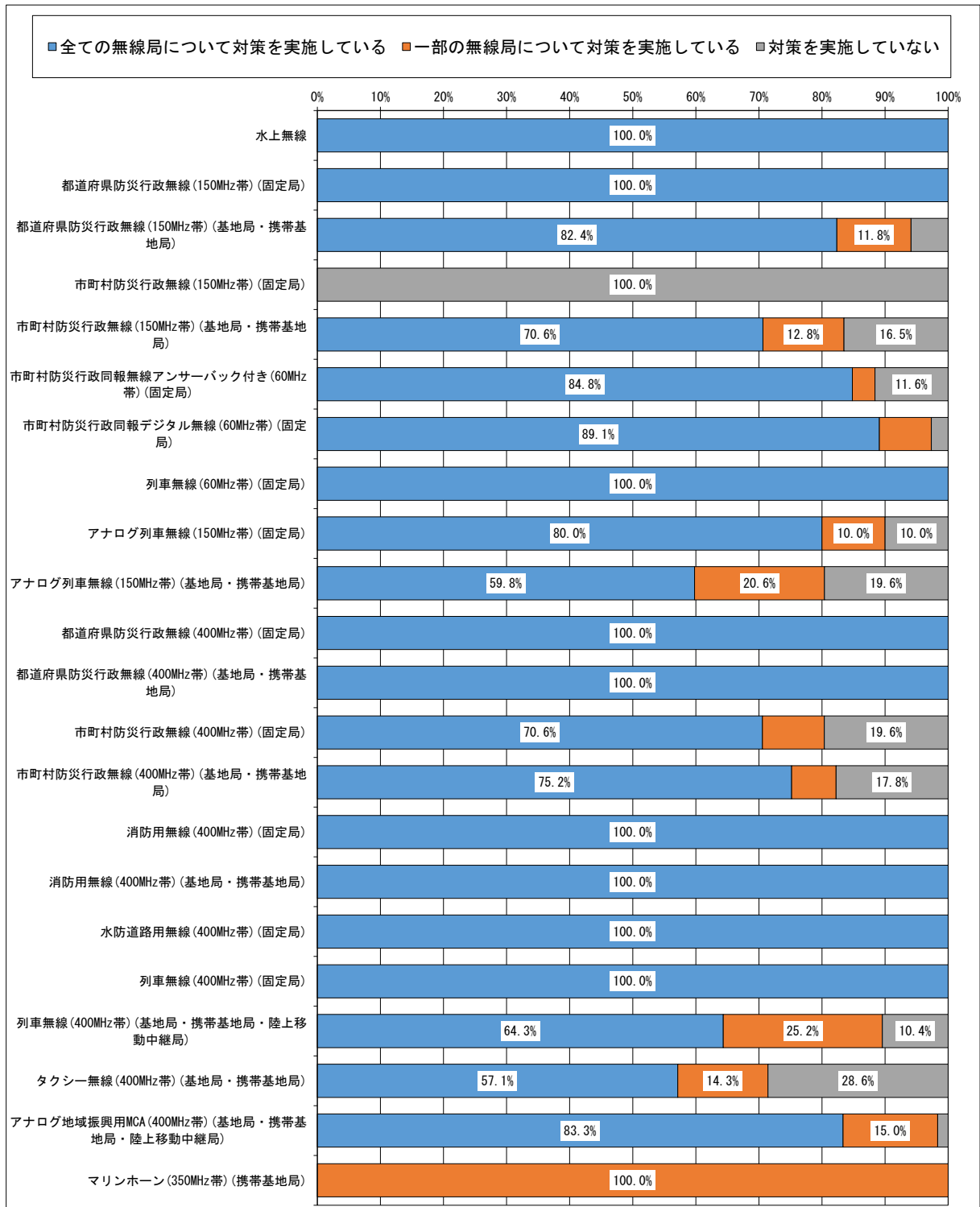
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の64.3%(74者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の83.3%(50者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全-3-2-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- \*4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。



図表一全一3-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、全体の87.5%(14者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人91者を対象とし、全体の86.8%(79者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人99者を対象とし、全体の86.9%(86者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,170者を対象とし、全体の96.2%(1,126者)が「予備電源を保有している」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人168者を対象とし、全体の85.1%(143者)が「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人131者を対象とし、全体の90.8%(119者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人222者を対象とし、全体の87.4%(194者)が「予備電源を保有している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「予備電源を保有している」、全体の66.7%(4者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人103者を対象とし、全体の85.4%(88者)が「予備電源を保有している」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。



アナログ地域振興用 MCA (400MHz 帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 59 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

マリンホーン (350MHz 帯) (携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一全一3-2-7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
水上無線	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	16	6.3%	12.5%	37.5%	18.8%	18.8%	81.3%	87.5%	6.3%
市町村防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	91	4.4%	14.3%	6.6%	8.8%	7.7%	86.8%	67.0%	2.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz帯) (固定局)	99	4.0%	11.1%	8.1%	2.0%	1.0%	86.9%	76.8%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線 (60MHz帯) (固定局)	1170	2.8%	9.5%	10.5%	2.4%	3.0%	96.2%	80.3%	1.4%
列車無線 (60MHz帯) (固定局)	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%
アナログ列車無線 (150MHz帯) (固定局)	9	11.1%	22.2%	55.6%	11.1%	11.1%	88.9%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	168	6.0%	17.9%	36.9%	14.9%	6.0%	85.1%	35.7%	3.6%
都道府県防災行政無線 (400MHz帯) (固定局)	12	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	33.3%	100.0%	83.3%	0.0%
都道府県防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局)	131	3.1%	8.4%	7.6%	2.3%	4.6%	90.8%	67.2%	2.3%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	222	5.0%	9.0%	6.3%	1.8%	2.7%	87.4%	68.0%	0.9%
消防用無線 (400MHz帯) (固定局)	4	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
消防用無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%
水防道路用無線 (400MHz帯) (固定局)	3	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線 (400MHz帯) (固定局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103	5.8%	27.2%	53.4%	10.7%	12.6%	85.4%	34.0%	1.9%
タクシー無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	5	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	80.0%	0.0%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	59	5.1%	30.5%	74.6%	0.0%	1.7%	100.0%	20.3%	3.4%
マリンホーン (350MHz帯) (携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全一3-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答し

た。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」、全体の50.0%(1者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の46.2%(6者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人79者を対象とし、全体の26.6%(21者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人86者を対象とし、全体の25.6%(22者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,126者を対象とし、全体の37.0%(417者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人143者を対象とし、全体の73.4%(105者)が「12時間未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「12時間未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人119者を対象とし、全体の28.6%(34者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人194者を対象とし、全体の41.2%(80者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

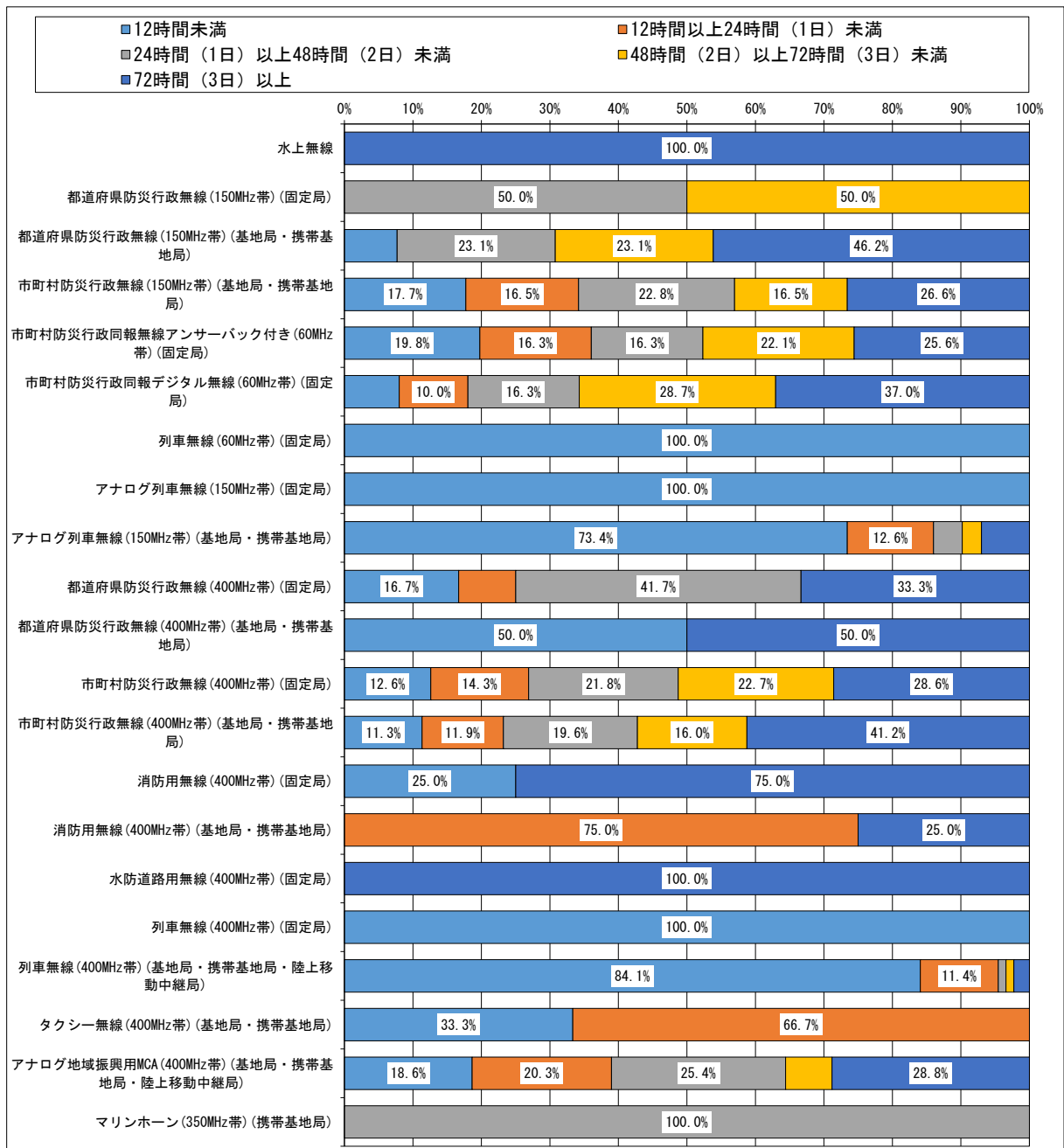
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人88者を対象とし、全体の84.1%(74者)が「12時間未満」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人59者を対象とし、全体の28.8%(17者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

図表一全一3-2-8 予備電源による最大運用可能時間



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- \*4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- \*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)としている。
- \*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)としている。

図表一全一3-2-9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有

していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の58.3%(7者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人13者を対象とし、全体の61.5%(8者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人44者を対象とし、全体の59.1%(26者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人25者を対象とし、全体の32.0%(8者)が「経済的に困難であるため」、全体の32.0%(8者)が「代替手段があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の58.3%(7者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人28者を対象とし、全体の39.3%(11者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「管理は他の機関が行っているため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人15者を対象とし、全体の73.3%(11者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一全-3-2-9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	58.3%	8.3%	0.0%	0.0%	41.7%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	13	23.1%	23.1%	0.0%	7.7%	61.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	44	59.1%	27.3%	0.0%	13.6%	9.1%	11.4%	2.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25	32.0%	20.0%	4.0%	0.0%	24.0%	32.0%	4.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	12	58.3%	16.7%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28	39.3%	25.0%	0.0%	7.1%	28.6%	10.7%	7.1%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15	53.3%	73.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	20.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一全一3-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の94.1%(16者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の70.6%(77者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の86.6%(97者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の91.9%(1,105者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の66.5%(139者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の71.8%(117者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の73.0%(197者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の77.4%(89者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

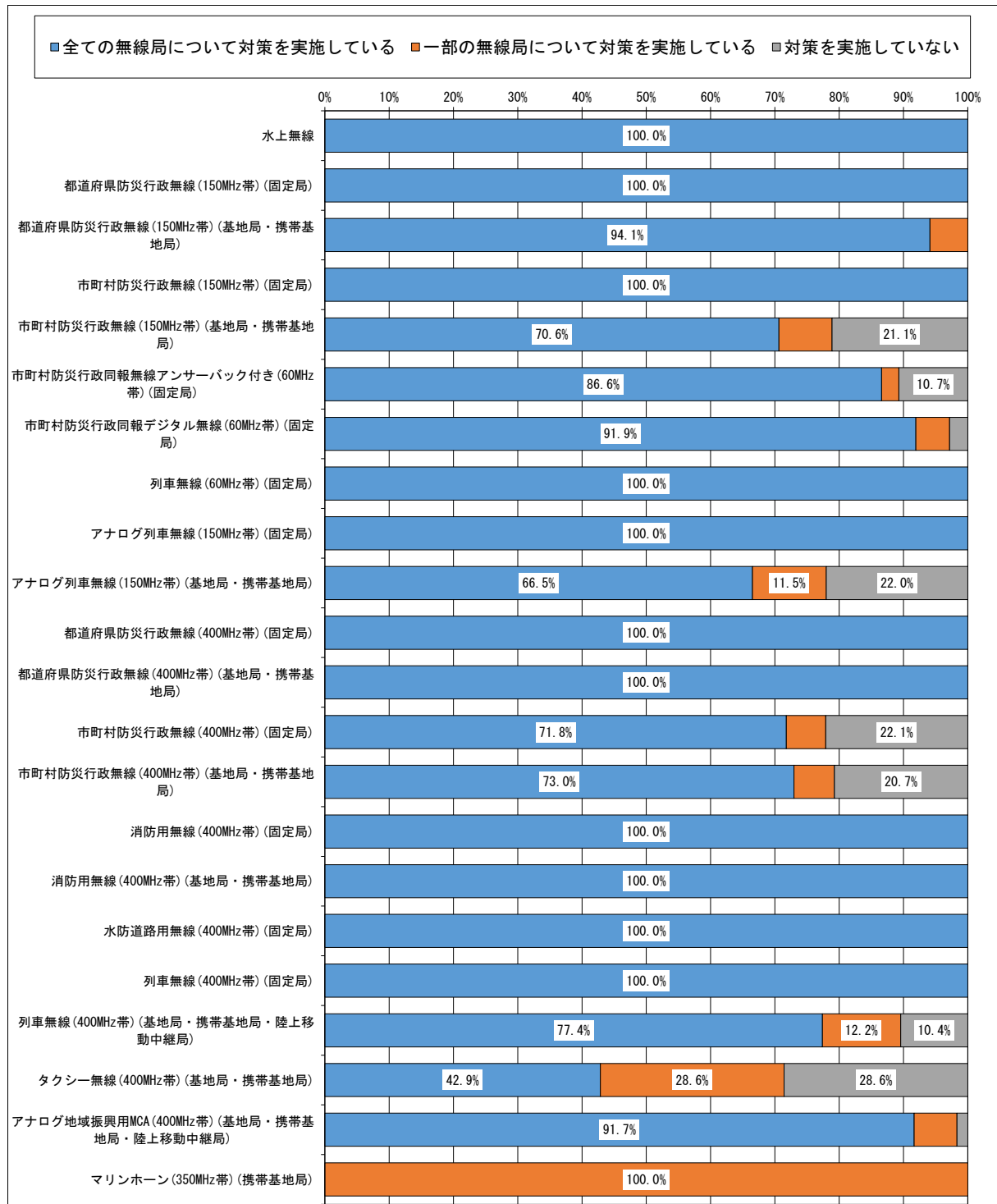
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の91.7%(55者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一

部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全一3-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一3-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の88.2%(15者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人86者を対象とし、全体の75.6%(65者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人100者を対象とし、全体の78.0%(78者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,168者を対象とし、全体の81.6%(953者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人163者を対象とし、全体の81.6%(133者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人127者を対象とし、全体の70.1%(89者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人214者を対象とし、全体の73.4%(157者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、全体の66.7%(4者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人103者を対象とし、全体の92.2%(95者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。



タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人59者を対象とし、全体の89.8%(53者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一全-3-2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視(遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
水上無線	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	58.8%	35.3%	88.2%	58.8%	11.8%	11.8%	76.5%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	86	19.8%	9.3%	75.6%	38.4%	11.6%	7.0%	61.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	100	27.0%	6.0%	78.0%	22.0%	16.0%	7.0%	70.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1168	34.5%	9.8%	81.6%	24.5%	10.4%	3.9%	72.0%	0.6%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	3	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	10	50.0%	30.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	163	41.1%	22.7%	81.6%	17.2%	13.5%	6.7%	24.5%	1.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	12	66.7%	41.7%	91.7%	8.3%	16.7%	0.0%	75.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	127	19.7%	7.9%	70.1%	29.1%	9.4%	4.7%	65.4%	0.8%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	214	8.9%	7.5%	73.4%	22.4%	5.6%	3.7%	57.5%	0.5%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	4	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103	51.5%	30.1%	92.2%	24.3%	9.7%	10.7%	17.5%	2.9%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	59	71.2%	49.2%	89.8%	0.0%	0.0%	3.4%	16.9%	6.8%
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

\*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全-3-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の58.8%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の65.1%(71者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の70.5%(79者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の80.4%(967者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の47.4%(99者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の66.3%(108者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の74.1%(200者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

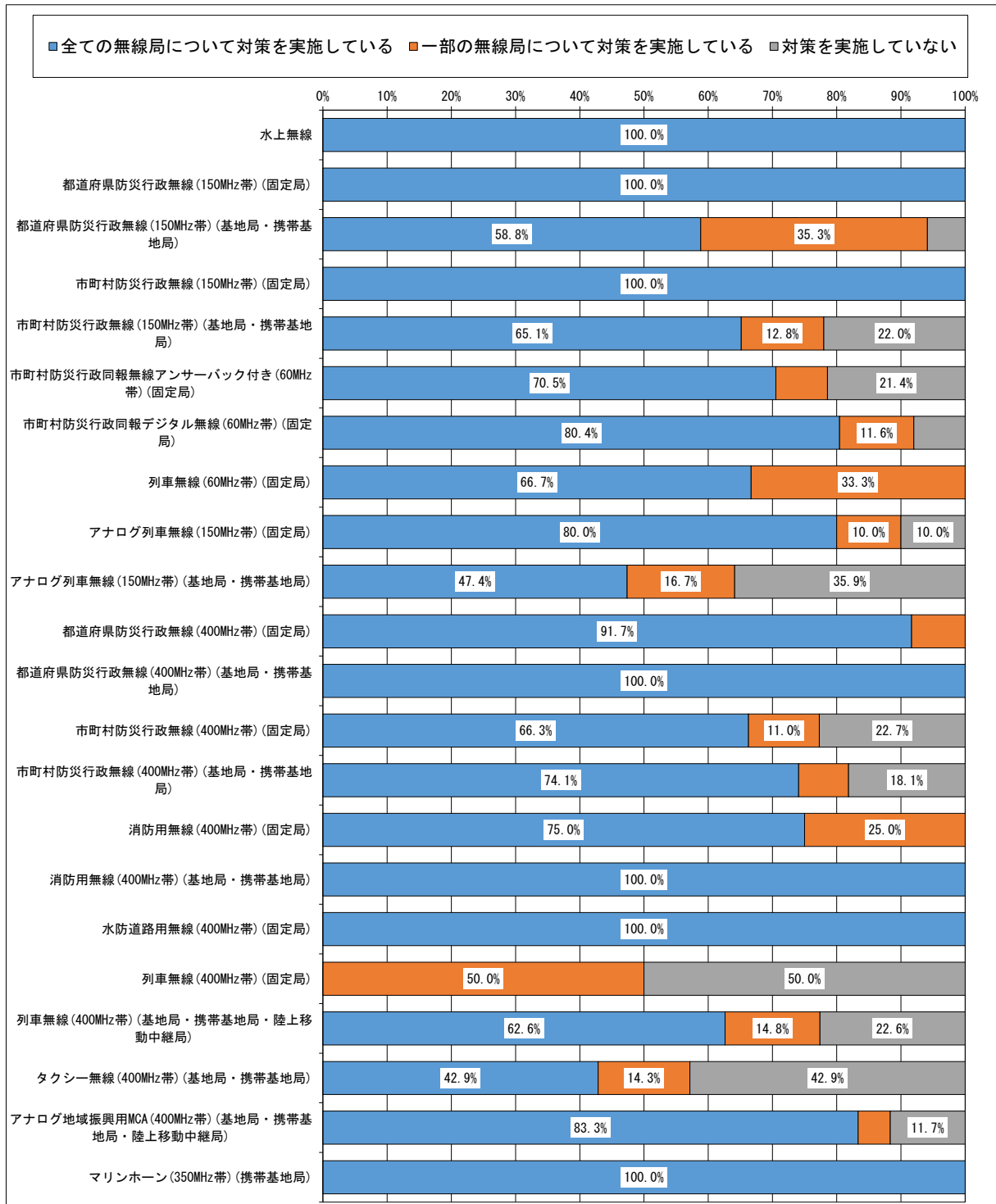
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の62.6%(72者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の83.3%(50者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全-3-2-12 地震対策の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一全一3-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人38者を対象とし、全体の39.5%(15者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の48.5%(16者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人235者を対象とし、全体の40.0%(94者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人110者を対象とし、全体の42.7%(47者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」、「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人55者を対象とし、全体の38.2%(21者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人70者を対象とし、全体の40.0%(28者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人43者を対象とし、全体の41.9%(18者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

図表一全-3-2-13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	38	39.5%	13.2%	5.3%	23.7%	23.7%	18.4%	5.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	33	18.2%	6.1%	0.0%	48.5%	33.3%	3.0%	3.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	235	35.7%	12.3%	11.1%	7.7%	40.0%	8.9%	3.4%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	110	42.7%	10.9%	8.2%	7.3%	31.8%	27.3%	5.5%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	55	27.3%	9.1%	10.9%	38.2%	20.0%	3.6%	5.5%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	70	40.0%	5.7%	5.7%	22.9%	20.0%	15.7%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（固定局）	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	43	37.2%	7.0%	2.3%	9.3%	41.9%	23.3%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	10	50.0%	30.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	10.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

\*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全一3-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の47.1%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の49.5%(54者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の58.0%(65者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の59.0%(709者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の59.3%(124者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の66.7%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の44.8%(73者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の55.9%(151者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

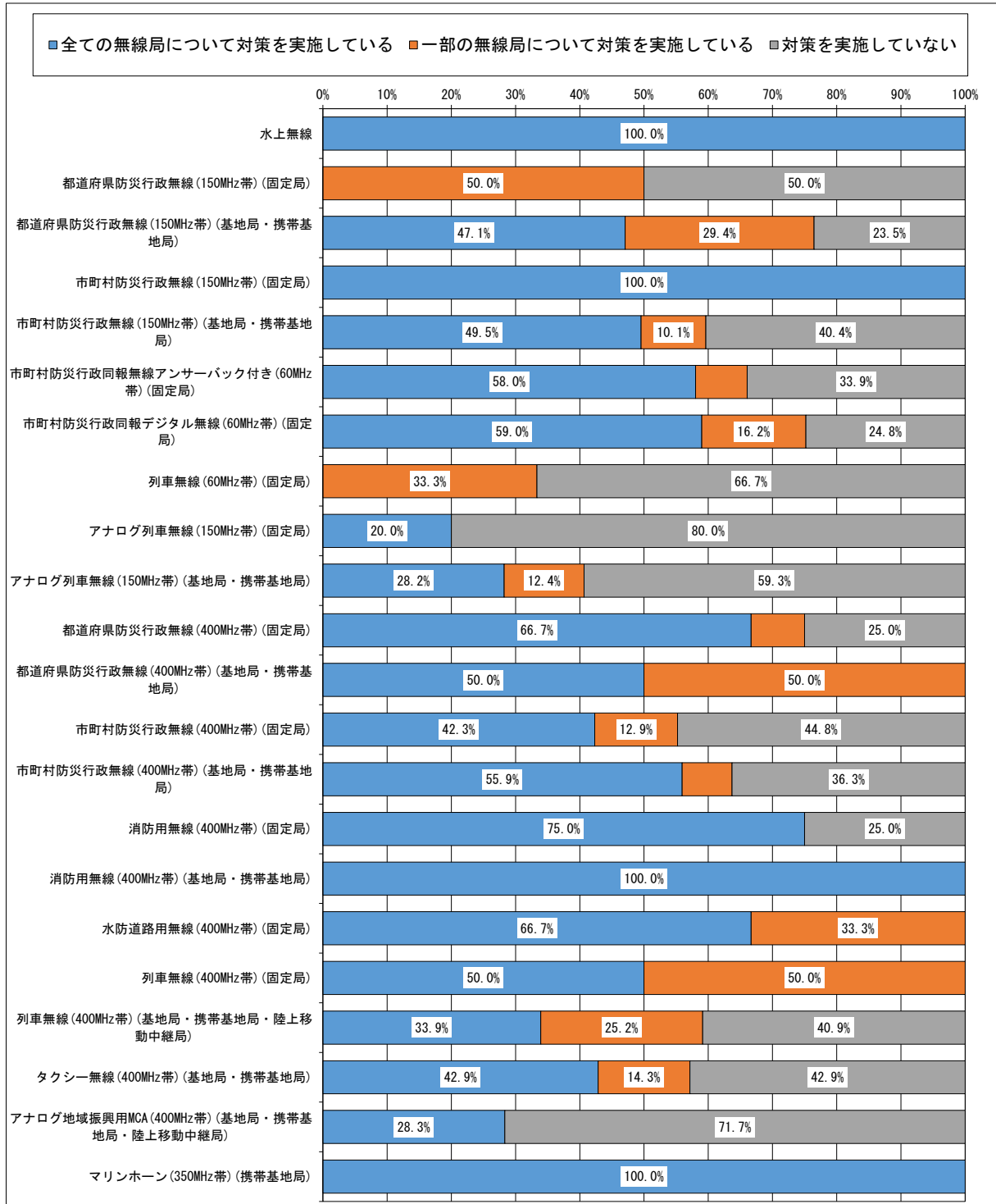
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の40.9%(47者)が「対策を実施していない」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の71.7%(43者)が「対策を実施していない」と回答した。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全-3-2-14 水害対策の有無



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。  
 \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。  
 \*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含）



む)の設置、浸水防止設備(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有等をいう。

図表一全一3-2-15は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人55者を対象とし、全体の65.5%(36者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人47者を対象とし、全体の61.7%(29者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人493者を対象とし、全体の70.2%(346者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人150者を対象とし、全体の63.3%(95者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人94者を対象とし、全体の59.6%(56者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人119者を対象とし、全体の61.3%(73者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人76者を対象とし、全体の57.9%(44者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人43者を対象とし、全体の88.4%(38者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

図表一全-3-2-15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	66.7%	44.4%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	55	20.0%	10.9%	3.6%	14.5%	65.5%	9.1%	1.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	47	14.9%	8.5%	4.3%	36.2%	61.7%	2.1%	2.1%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	493	21.7%	4.9%	6.7%	3.2%	70.2%	3.4%	3.7%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	8	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	75.0%	12.5%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	150	30.0%	9.3%	1.3%	4.7%	63.3%	16.0%	2.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	94	12.8%	6.4%	5.3%	24.5%	59.6%	1.1%	2.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	119	17.6%	3.4%	5.9%	12.6%	61.3%	10.1%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	76	38.2%	9.2%	5.3%	3.9%	57.9%	10.5%	7.9%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	43	14.0%	2.3%	0.0%	4.7%	88.4%	0.0%	2.3%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

\*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全一3-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の70.6%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の62.4%(68者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の44.6%(50者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の55.4%(666者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の53.6%(112者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の50.9%(83者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の69.6%(188者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(3者)が「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の58.3%(67者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

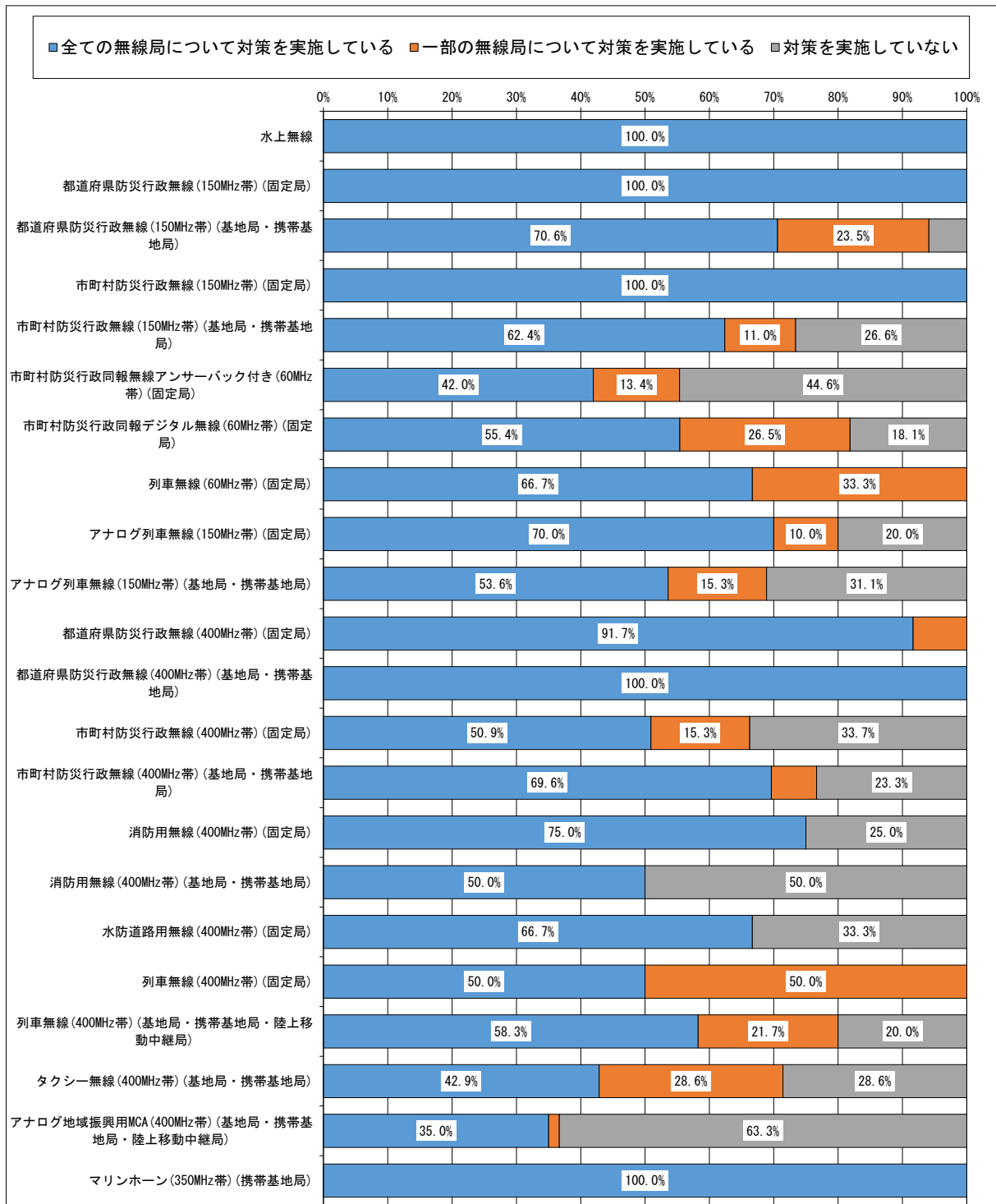
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の63.3%(38者)が「対策を実施していない」と回答した。

マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全

ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全-3-2-16 火災対策の有無



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

\*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一全-3-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施し

ている」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人41者を対象とし、全体の34.1%(14者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人65者を対象とし、全体の60.0%(39者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人536者を対象とし、全体の62.7%(336者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の33.3%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「火災設備が不要なため」の回答が存在した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人97者を対象とし、全体の39.2%(38者)が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の39.2%(38者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人80者を対象とし、全体の36.3%(29者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人82者を対象とし、全体の36.6%(30者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人48者を対象とし、全体の60.4%(29者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人39者を対象とし、全体の48.7%(19者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一全-3-2-17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	60.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41	34.1%	17.1%	4.9%	24.4%	29.3%	14.6%	4.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	65	7.7%	9.2%	1.5%	33.8%	60.0%	1.5%	1.5%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	536	24.1%	10.8%	5.2%	3.2%	62.7%	3.5%	3.0%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	97	39.2%	9.3%	1.0%	7.2%	39.2%	22.7%	6.2%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	80	26.3%	6.3%	7.5%	36.3%	32.5%	1.3%	3.8%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	82	36.6%	4.9%	8.5%	22.0%	30.5%	13.4%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	48	39.6%	6.3%	2.1%	2.1%	60.4%	8.3%	6.3%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	39	12.8%	7.7%	12.8%	7.7%	48.7%	0.0%	17.9%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全一3-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 61.9% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 114 者を対象とし、全体の 61.4% (70 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

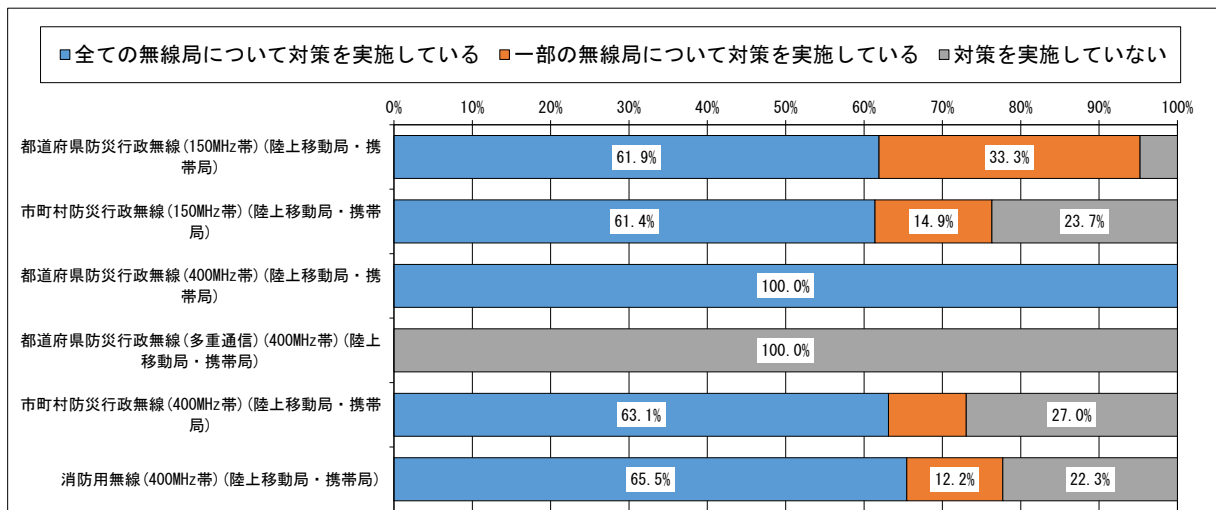
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 282 者を対象とし、全体の 63.1% (178 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 498 者を対象とし、全体の 65.5% (326 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全一3-2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。



図表一全一3-2-19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人20者を対象とし、全体の85.0%(17者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人87者を対象とし、全体の80.5%(70者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人206者を対象とし、全体の87.9%(181者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人387者を対象とし、全体の55.6%(215者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一全一3-2-19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20	25.0%	10.0%	10.0%	20.0%	5.0%	20.0%	30.0%	85.0%	60.0%	5.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	87	17.2%	9.2%	9.2%	5.7%	8.0%	13.8%	10.3%	80.5%	39.1%	1.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	206	10.7%	6.8%	1.9%	3.9%	6.3%	8.7%	8.3%	87.9%	31.6%	1.9%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	387	37.2%	41.3%	15.5%	9.8%	10.3%	17.3%	11.1%	55.6%	16.3%	10.1%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

\*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一全一3-2-20 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の64.7%(11者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、全体の76.2%(16者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の70.6%(77者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人114者を対象とし、全体の66.7%(76者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の52.7%(59者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の93.1%(1,119者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の65.0%(106者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の77.8%(210者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人282者を対象とし、全体の72.0%(203者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

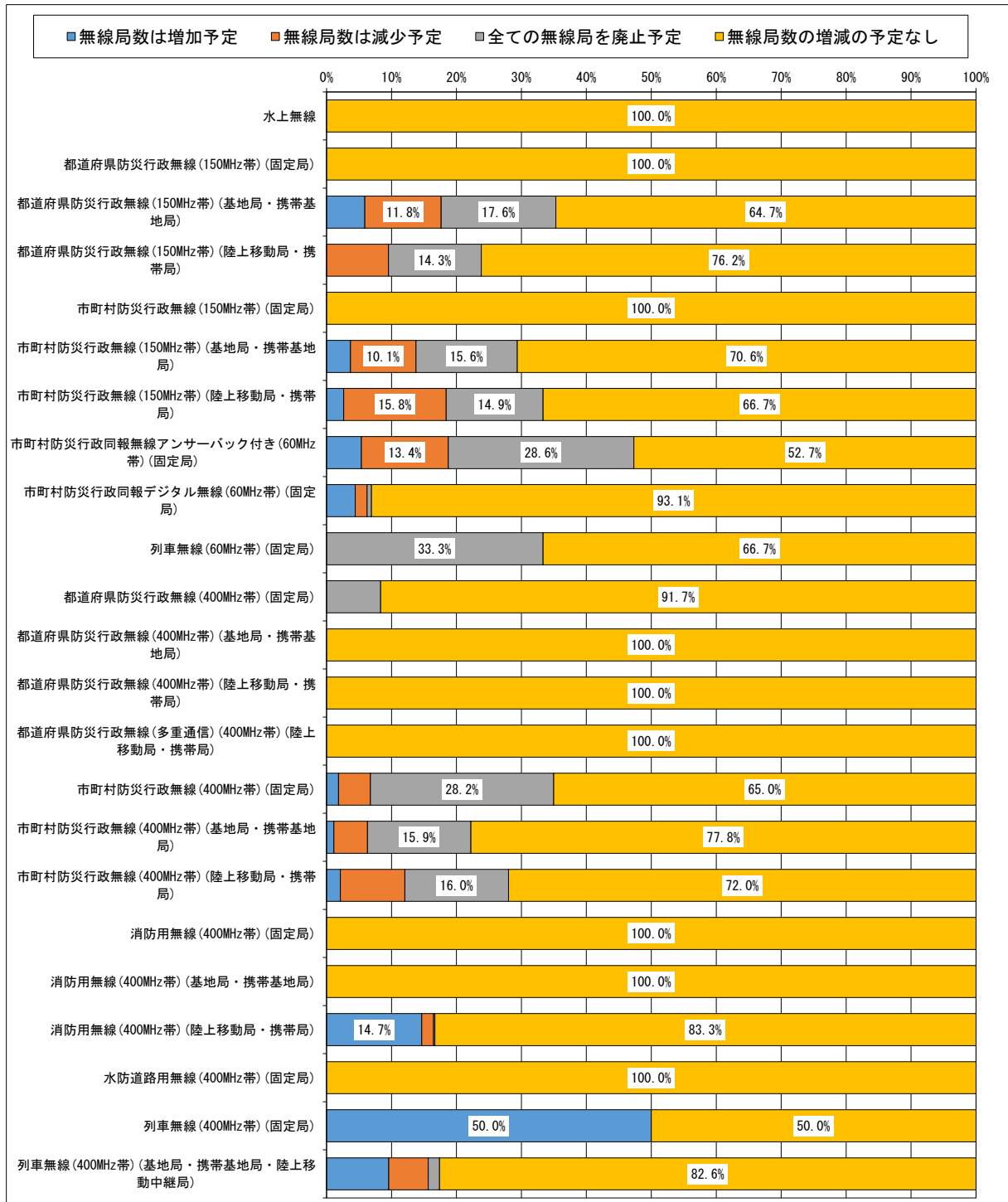
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人498者を対象とし、全体の83.3%(415者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局数は増加予定」、全体の50.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の82.6%(95者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一全一3-2-20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。  
 \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。  
 \*3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一全一3-2-21 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「運用停止していた基地局の運用を再開するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の50.0%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」、「アナログからデジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」、「アナログからデジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の50.0%(3者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「アナログからデジタルへ移行するため」、「計画的に設置しているため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人53者を対象とし、全体の54.7%(29者)が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」、「アナログからデジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル移動局を整備するため」等の回答が存在した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人73者を対象とし、全体の89.0%(65者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容は、「配備先が増加するため」、「配備数を増加させるため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「通信状況改善のため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人11者を対象とし、全体の72.7%(8者)が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

図表一全-3-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	6	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	53	1.9%	1.9%	54.7%	43.4%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	6	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	73	4.1%	0.0%	11.0%	89.0%
列車無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	11	0.0%	9.1%	72.7%	27.3%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3-2-22 は、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替元システム」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「簡易無線」、全体の33.3%(1者)が「特定小電力無線」、全体の33.3%(1者)が「消防救急デジタル無線」と回答した。

図表一全一3-2-22 移行・代替元システム

	有効回答数	検討中		
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%		
	有効回答数	簡易無線	特定小電力無線	消防救急デジタル無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	33.3%	33.3%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- \*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全一3-2-23 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人28者を対象とし、全体の46.4%(13者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人35者を対象とし、全体の51.4%(18者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人47者を対象とし、全体の40.4%(19者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式へ移行のため」、「アナログ方式の無線局を廃止するため」等の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人30者を対象とし、全体の46.7%(14者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人54者を対象とし、全体の44.4%(24者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人57者を対象とし、全体の57.9%(33者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人73者を対象とし、全体の60.3%(44者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。



図表－全－3－2－23 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	80.0%	0.0%	40.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	5	80.0%	0.0%	20.0%	40.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	28	46.4%	3.6%	25.0%	25.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	35	51.4%	2.9%	28.6%	25.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	47	34.0%	12.8%	12.8%	40.4%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	30	46.7%	3.3%	13.3%	36.7%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	54	44.4%	9.3%	18.5%	29.6%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	57	57.9%	5.3%	22.8%	19.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	73	60.3%	2.7%	27.4%	16.4%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	20.0%	0.0%	10.0%	70.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	9	33.3%	0.0%	55.6%	33.3%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全-3-2-24 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の38.5%(5者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、全体の44.4%(8者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人16者を対象とし、全体の62.5%(10者)が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人14者を対象とし、全体の33.3%(4者)が「280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人24者を対象とし、全体の29.2%(7者)が「IP無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人33者を対象とし、全体の34.4%(11者)が「IP無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人44者を対象とし、全体の30.2%(13者)が「IP無線」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA無線」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「IP無線」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「携帯無線通信」、全体の50.0%(1者)が「デジタル簡易無線」と回答した。

図表一全-3-2-24 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	携帯電話網	MCA無線	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	検討中
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	衛星無線	MCA無線	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)	市町村防災行政同報デジタル無線(260MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報システム	簡易無線	デジタル簡易無線	FTTH網音声告知システム	76.3MHz帯デジタル一般業務用無線	150MHz帯デジタル一般業務用無線	検討中
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	33.3%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	44.4%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	16	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	14	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	24	29.2%	0.0%	4.2%	12.5%	12.5%	4.2%	20.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33	33.3%	0.0%	3.0%	24.2%	3.0%	3.0%	18.2%	3.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	44	29.5%	2.3%	2.3%	25.0%	2.3%	2.3%	13.6%	2.3%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%

	有効回答数	IP無線	MCA無線	デジタル列車無線(150MHz帯)
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	66.7%	0.0%	33.3%

	有効回答数	携帯無線通信	デジタル簡易無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50%	50%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- \*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

## ② 今後の通信量の増減予定

図表一全一3-2-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の70.6%(12者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、全体の81.0%(17者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の85.3%(93者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人114者を対象とし、全体の87.7%(100者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の75.9%(85者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の95.9%(1,153者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の78.5%(128者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の88.5%(239者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人282者を対象とし、全体の87.6%(247者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人498者を対象とし、全体の92.0%(458者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

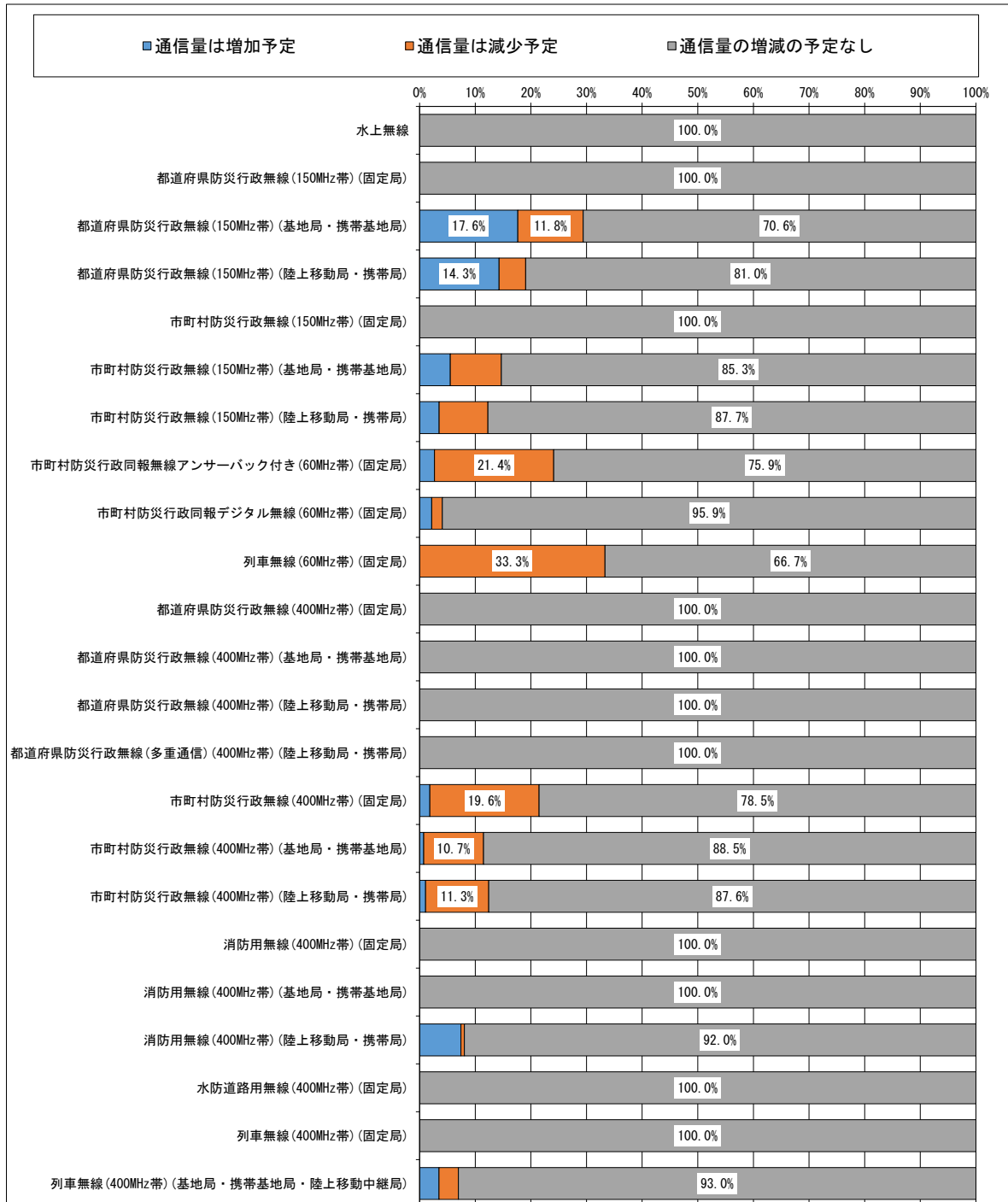
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の93.0%(107者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一全一三二二五 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- \*4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- \*5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- \*6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一全一3-2-26 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の50.0%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人26者を対象とし、全体の61.5%(16者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の50.0%(1者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の33.3%(1者)が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の33.3%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「訓練等で使用する機会が増加予定のため」の回答が存在した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人37者を対象とし、全体の73.0%(27者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一全-3-2-26 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	66.7%	33.3%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	100.0%	33.3%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	33.3%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	66.7%	33.3%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	26	11.5%	61.5%	26.9%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3	33.3%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	33.3%	33.3%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37	2.7%	73.0%	29.7%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	25.0%	50.0%	25.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。



図表一全一3-2-27 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人24者を対象とし、全体の95.8%(23者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の56.5%(13者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人32者を対象とし、全体の93.8%(30者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人29者を対象とし、全体の86.2%(25者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32者を対象とし、全体の87.5%(28者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)での情報伝達が難しいため」、「使用規模の縮小が見込まれるため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一全-3-2-27 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	0.0%	30.0%	70.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	0.0%	30.0%	80.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	24	0.0%	8.3%	95.8%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	23	0.0%	34.8%	56.5%	8.7%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	32	3.1%	6.3%	93.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	3.4%	6.9%	86.2%	10.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32	3.1%	6.3%	87.5%	6.3%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

### ③ デジタル方式の導入等

図表一全一3-2-28 は、「通信方式」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の70.6%(12者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、全体の71.4%(15者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の60.6%(66者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人114者を対象とし、全体の64.0%(73者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の51.8%(58者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の78.5%(164者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の57.7%(94者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の71.1%(192者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人282者を対象とし、全体の75.2%(212者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人498者を対象とし、全体の

64.3% (320 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「デジタル方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

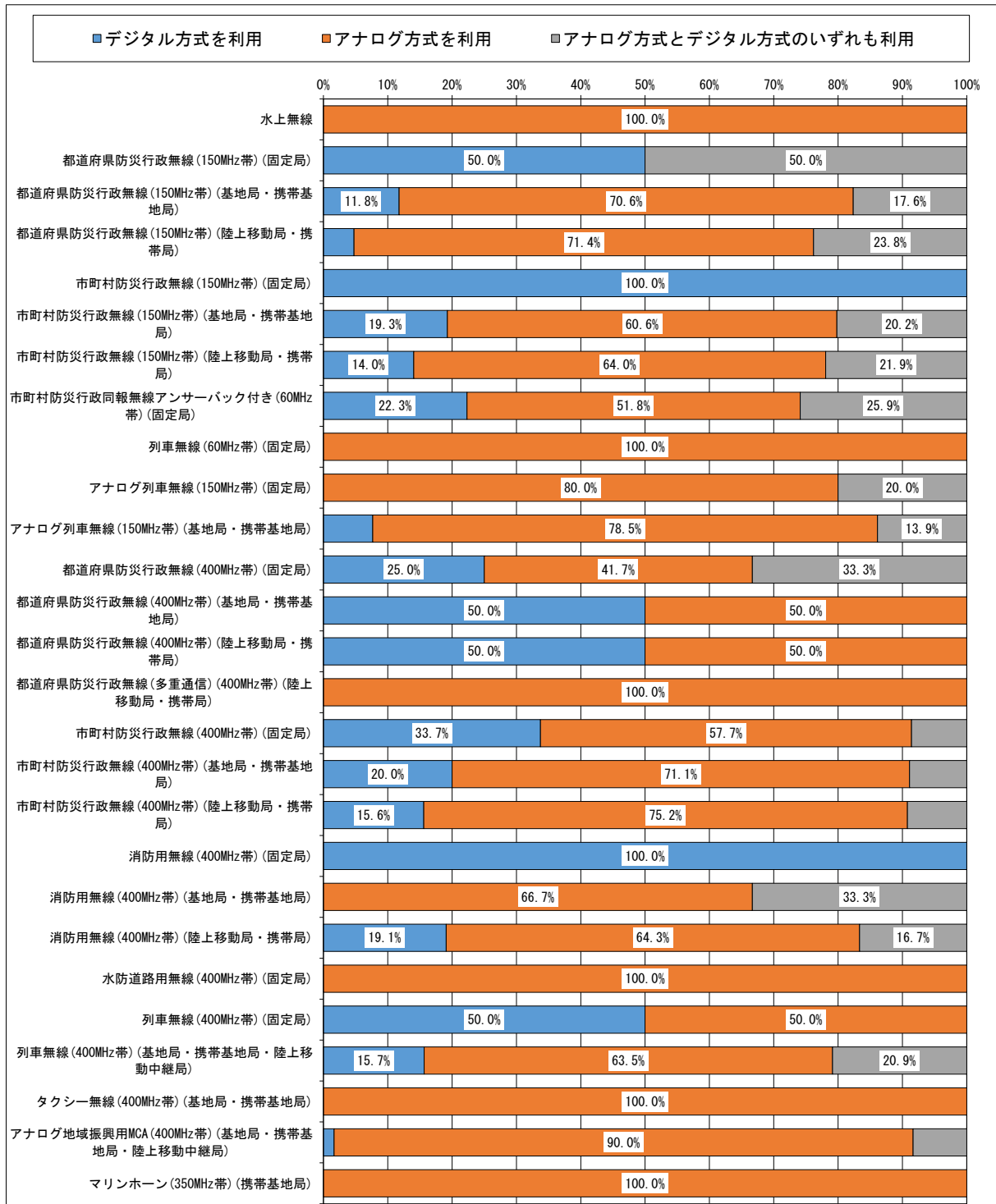
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 115 者を対象とし、全体の 63.5% (73 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 60 者を対象とし、全体の 90.0% (54 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一全一三二二八 通信方式



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一3-2-29 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、全体の73.3%(11者)が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人20者を対象とし、全体の75.0%(15者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人88者を対象とし、全体の60.2%(53者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人98者を対象とし、全体の58.2%(57者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人87者を対象とし、全体の35.6%(31者)が「導入予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人193者を対象とし、全体の71.5%(138者)が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人108者を対象とし、全体の63.9%(69者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人216者を対象とし、全体の70.4%(152者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人238者を対象とし、全体の71.8%(171者)が「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人403者を対象とし、全体の76.9%(310者)が「導入予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

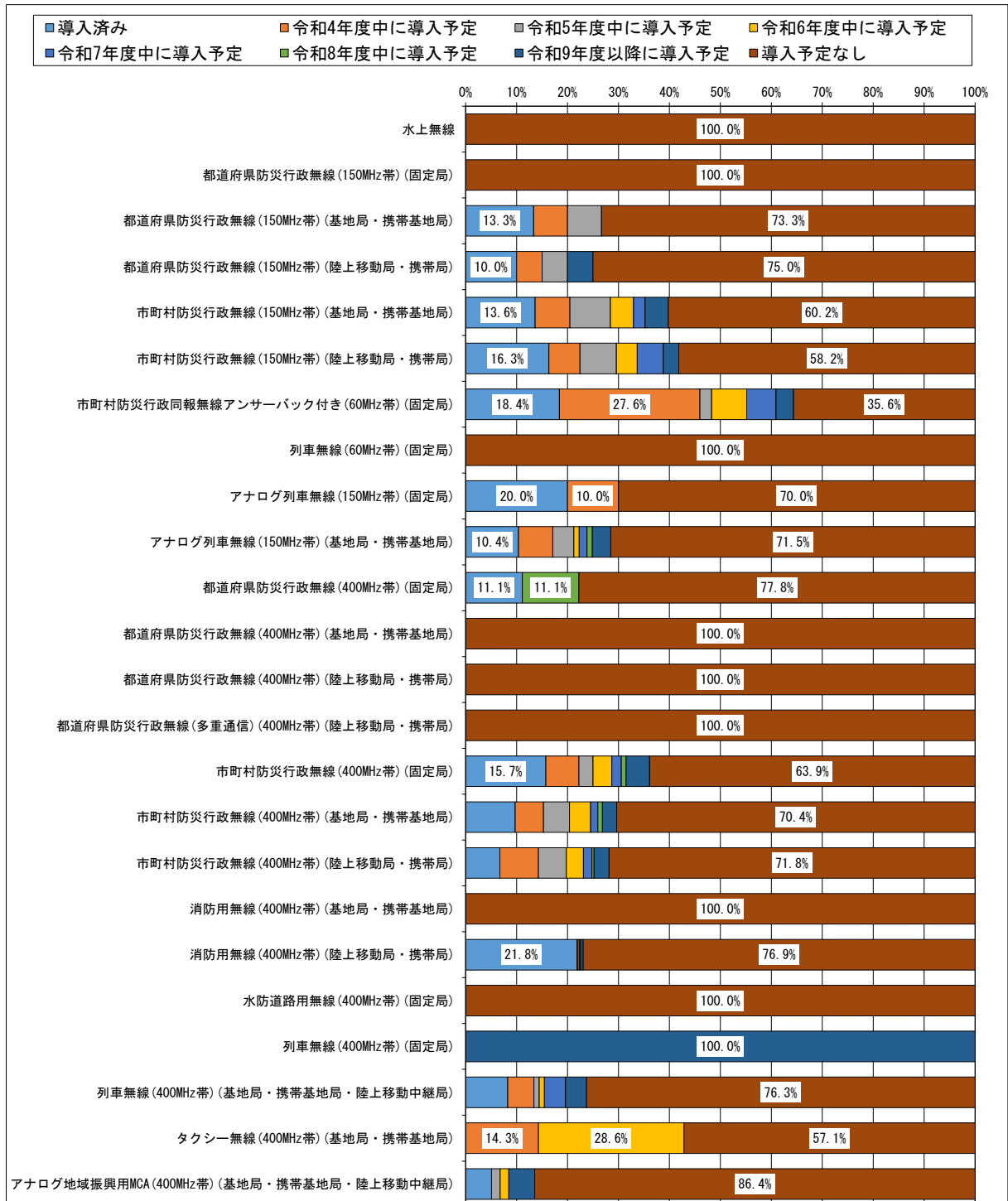
列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「令和9年度以降に導入予定」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人97者を対象とし、全体の76.3%(74者)が「導入予定なし」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 59 者を対象とし、全体の 86.4% (51 者) が「導入予定なし」と回答した。

図表一全-3-2-29 デジタル方式の導入計画の有無



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。  
 \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。  
 \*3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。



図表一全一3-2-30 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」、「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現行機器の導入から間もないため」、「現在検討中のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の36.4%(4者)が「経済的に困難であるため」、全体の36.4%(4者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災相互波を実装しているため」、「アナログの方が利便性が高いため」、「現行システムを移行できるデジタルシステムが制度化されていないため」、「サービスエリアの確保が困難であるため」、「未検討」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人15者を対象とし、全体の46.7%(7者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人53者を対象とし、全体の43.4%(23者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人57者を対象とし、全体の42.1%(24者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人31者を対象とし、全体の29.0%(9者)が「廃止予定のため」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の66.7%(2者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「経済的に困難であるため」、全体の42.9%(3者)が「現在検討中のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人138者を対象とし、全体の47.1%(65者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「更新費用がかかるため」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「更新費用がかかるため」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人69者を対象とし、全体の36.2%(25者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人152者を対象とし、全体の42.1%(64者)が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人171者を対象とし、全体の43.3%(74者)が「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%

(3者)が「他の免許人との調整が困難なため」、全体の50.0%(3者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人310者を対象とし、全体の27.7%(86者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人74者を対象とし、全体の59.5%(44者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の50.0%(2者)が「廃止予定のため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人51者を対象とし、全体の41.2%(21者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

図表一全-3-2-30 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間で通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
水上無線	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	9.1%	36.4%	0.0%	9.1%	27.3%	9.1%	27.3%	9.1%	27.3%	0.0%	36.4%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	15	13.3%	33.3%	0.0%	6.7%	13.3%	13.3%	46.7%	6.7%	40.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	53	15.1%	43.4%	1.9%	9.4%	11.3%	0.0%	11.3%	9.4%	32.1%	1.9%	11.3%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	57	14.0%	42.1%	0.0%	7.0%	7.0%	1.8%	14.0%	10.5%	29.8%	1.8%	12.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	31	6.5%	16.1%	6.5%	19.4%	29.0%	0.0%	6.5%	0.0%	22.6%	0.0%	9.7%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	3	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	7	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	138	24.6%	47.1%	0.0%	1.4%	2.2%	8.0%	18.8%	25.4%	24.6%	3.6%	8.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	7	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	69	7.2%	36.2%	4.3%	14.5%	27.5%	0.0%	10.1%	1.4%	26.1%	2.9%	7.2%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	152	10.5%	28.3%	1.3%	7.2%	10.5%	0.0%	15.1%	2.6%	42.1%	1.3%	9.2%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	171	9.9%	28.7%	1.2%	7.6%	12.9%	0.0%	17.0%	2.9%	43.3%	2.3%	8.8%
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	310	22.9%	24.5%	0.0%	0.3%	0.3%	9.4%	27.7%	11.6%	11.6%	5.2%	24.5%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	3	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	74	21.6%	59.5%	0.0%	1.4%	2.7%	21.6%	16.2%	23.0%	14.9%	5.4%	10.8%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	51	25.5%	41.2%	0.0%	13.7%	15.7%	0.0%	7.8%	0.0%	25.5%	3.9%	21.6%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

\*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

\*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3-2-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「IP無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「IP無線」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「IP無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の54.5%(6者)が「IP無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人13者を対象とし、全体の53.8%(7者)が「IP無線」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA無線」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「MCA無線」、全体の50.0%(1者)が「列車無線(400MHz 帯)」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP無線」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人は「IP無線」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯無線通信」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「IP無線」と回答した。

図表一全一3-2-31 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	携帯電話網
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	衛星無線	MCA無線	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	簡易無線	デジタル簡易無線	FTTH網音声告知システム	コミュニティFM	検討中
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	6	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	10	50.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	54.5%	0.0%	9.1%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13	53.8%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%

	有効回答数	IP無線	MCA無線	列車無線(400MHz帯)
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	50.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%	0.0%	0.0%

	有効回答数	IP無線	携帯無線通信	MCA無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7	85.7%	0.0%	28.6%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- \*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全一3-2-32 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、33.3%(1者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、50.0%(1者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、90.0%(9者)が令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人8者を対象とし、87.5%(7者)が令和6年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、86.7%(13者)が令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

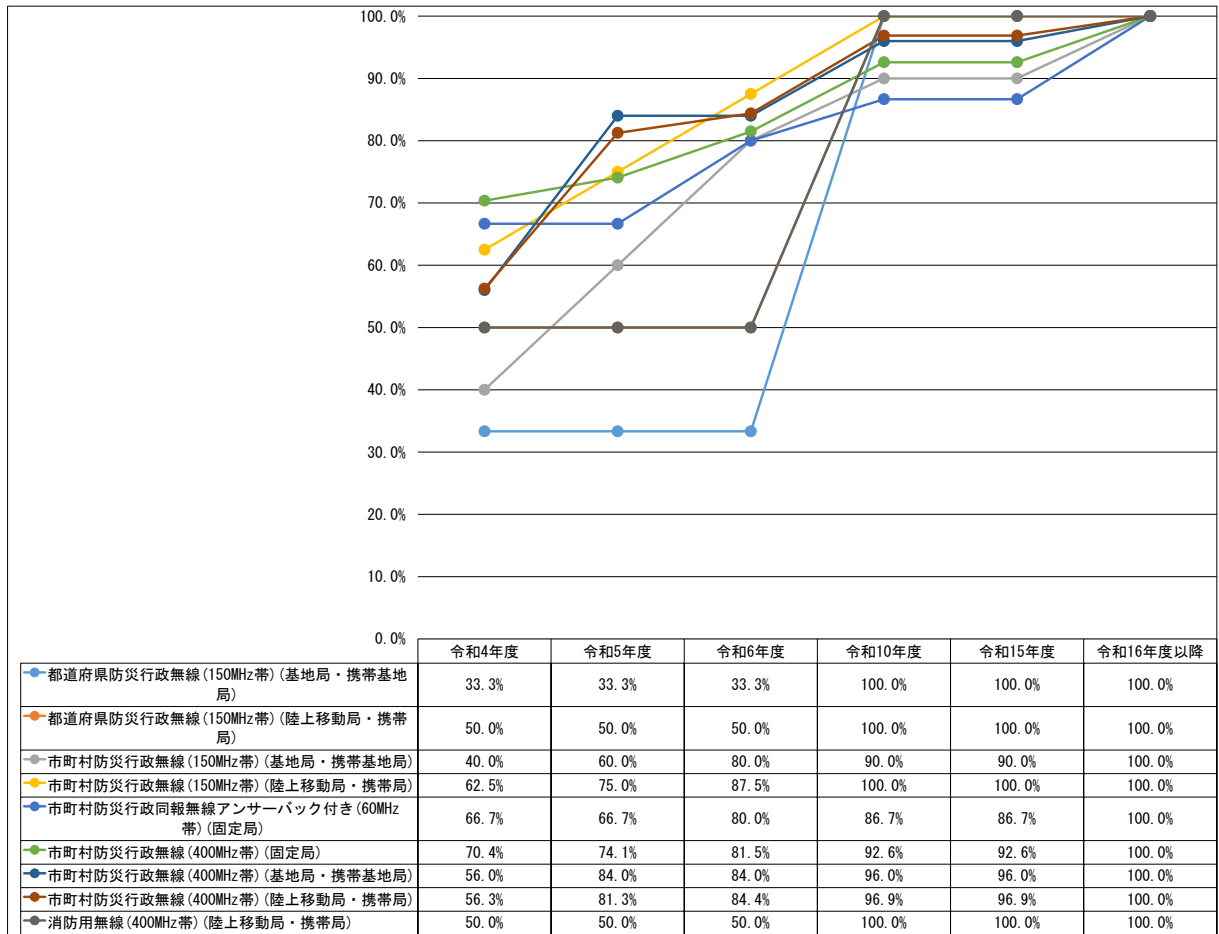
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、92.6%(25者)が令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人25者を対象とし、96.0%(24者)が令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32者を対象とし、96.9%(31者)が令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、50.0%(1者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一全一三二一32 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一全一3-2-33 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

水上無線においては、無線局1局を対象とし、当該無線局は「30年以上」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、無線局8局を対象とし、全体の50.0%(4局)が「20年以上30年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局156局を対象とし、全体の35.9%(56局)が「3年以上10年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局1,428局を対象とし、全体の44.0%(628局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、無線局100局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局2,800局を対象とし、全体の36.2%(1,014局)が「3年以上10年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局6,695局を対象とし、全体の53.1%(3,558局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、無線局3,880局を対象とし、全体の27.1%(1,052局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局32,921局を対象とし、全体の44.5%(14,651局)が「3年以上10年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局58局を対象とし、全体の24.1%(14局)が「10年以上20年未満」、全体の24.1%(14局)が「20年以上30年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局34局を対象とし、全体の91.2%(31局)が「10年以上20年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局181局を対象とし、全体の98.3%(178局)が「10年以上20年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局2局を対象とし、全ての無線局が、「20年以上30年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局2,153局を対象とし、全体の31.3%(674局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局2,669局を対象とし、全体の29.5%(787局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局11,724局を対象とし、全体の34.1%(3,993局)が「10年以上20年未満」と回答した。

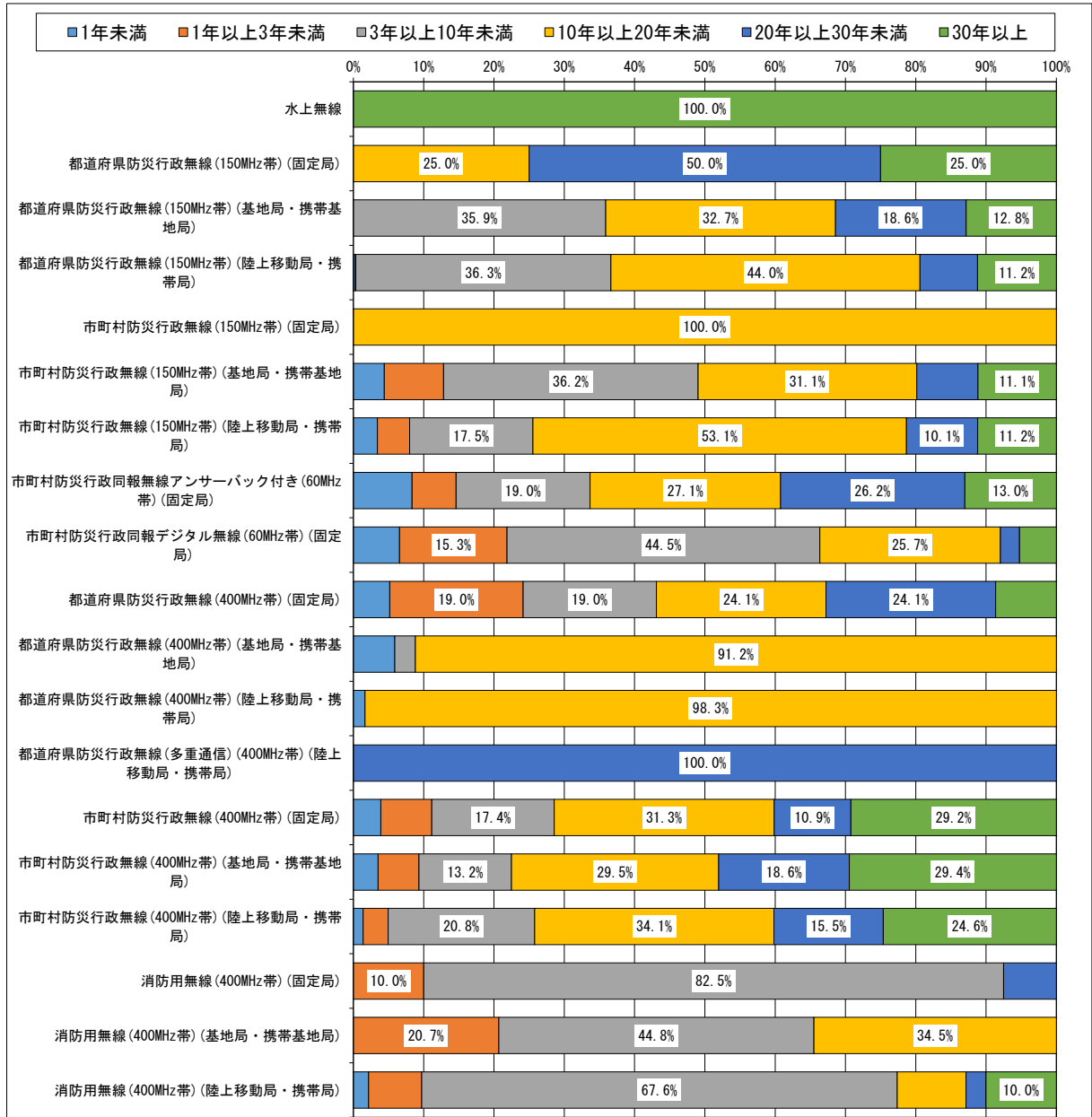
消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局40局を対象とし、全体の82.5%(33局)が「3年以上10年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局29局を対象とし、全体の44.8%(13局)が「3年以上10年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局50,958局を対象とし、全体の67.6%(34,467局)が「3年以上10年未満」と回答した。



図表一全-3-2-33 無線設備の使用年数（参考値）



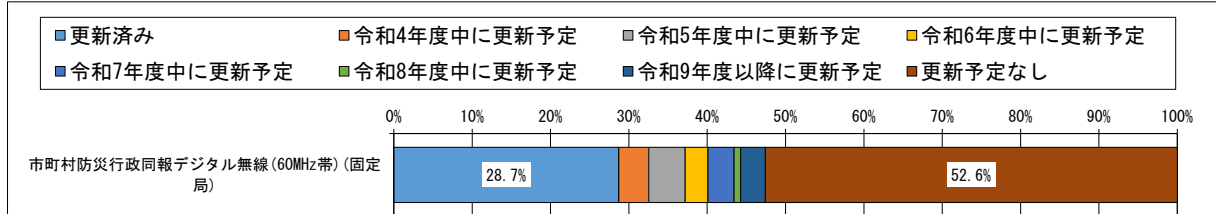
\*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

\*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一全一3-2-34 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。  
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の52.6%(632者)が「更新予定なし」と回答した。

図表一全一3-2-34 システム更新計画の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一全一3-2-35 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。  
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人570者を対象とし、全体の56.1%(320者)が「デジタル方式(16QAM)のシステム」と回答した。

図表一全一3-2-35 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	570	56.1%	41.6%	5.3%	9.3%

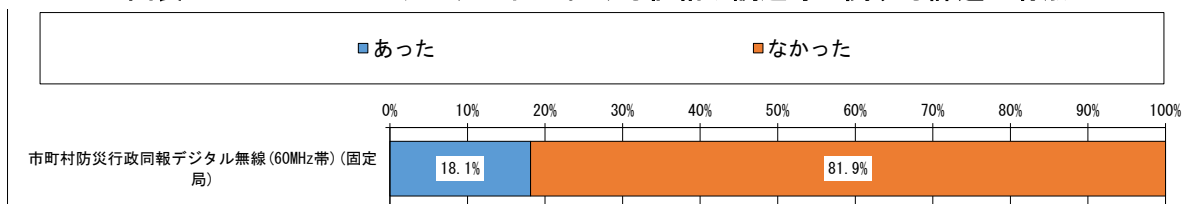
- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3-2-36 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の81.9%(984者)が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」、「不感地域の発生」等の回答が存在した。

図表一全一3-2-36 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一全-3-2-37 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の50.9%(57者)が「代替可能」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の50.9%(57者)が「代替可能」、「デジタルMCAを活用したシステム」は全体の66.1%(74者)が「代替できない」、「コミュニティFMを活用したシステム」は全体の66.1%(74者)が「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「他のシステムを導入済み、導入予定のため」等の回答が、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「他のシステムを導入済み、導入予定のため」等の回答が、「デジタルMCAを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「デジタルMCAが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が、「コミュニティFMを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「コミュニティFMが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」等の回答が存在した。

図表一全-3-2-37 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	112	50.9%	49.1%	50.9%	49.1%	33.9%	66.1%	33.9%	66.1%	16	56.3%	43.8%

\*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

\*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

\*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

\*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一全一3-2-38 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の50.0%（1者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の50.0%（1者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の50.0%（1者）が「代替可能」、「高度MCA」は全体の50.0%（1者）が「代替可能」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の58.8%（10者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の76.5%（13者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の76.5%（13者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の76.5%（13者）が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の57.1%（12者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の71.4%（15者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の66.7%（14者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の71.4%（15者）が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の65.1%（71者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の61.5%（67者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の51.4%（56者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の51.4%（56者）が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人114者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の67.5%（77者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の60.5%（69者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の53.5%（61者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の50.9%（58者）が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の66.7%（8者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の83.3%（10者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の83.3%（10者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の75.0%（9者）が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の54.6%（89者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の52.8%（86者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.6%（89者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の55.2%（90者）が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の63.3%（171者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は

全体の58.5%（158者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の55.9%（151者）が「代替可能」、「高度MCA」は全体の55.2%（149者）が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）においては、免許人282者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の66.0%（186者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の60.6%（171者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の57.4%（162者）が「代替可能」、「高度MCA」は全体の56.4%（159者）が「代替可能」と回答した。

消防用無線（400MHz帯）（固定局）においては、免許人4者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の50.0%（2者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の50.0%（2者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の75.0%（3者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の75.0%（3者）が「代替できない」と回答した。

消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）においては、免許人6者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）においては、免許人498者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の53.6%（267者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の58.2%（290者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の71.1%（354者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の72.5%（361者）が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話（IP無線等）」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、携帯電話の使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、デジタル簡易無線の使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、デジタルMCAの使用が困難であるため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「IP無線」、「市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）」等の回答が存在した。

図表一全-3-2-38 代替可能性④

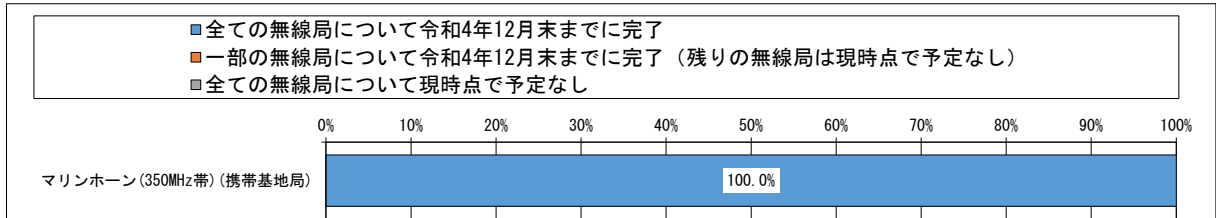
	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
水上無線	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17	41.2%	58.8%	23.5%	76.5%	23.5%	76.5%	23.5%	76.5%	4	50.0%	50.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	21	42.9%	57.1%	28.6%	71.4%	33.3%	66.7%	28.6%	71.4%	6	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	109	65.1%	34.9%	61.5%	38.5%	48.6%	51.4%	51.4%	48.6%	16	62.5%	37.5%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	114	67.5%	32.5%	60.5%	39.5%	46.5%	53.5%	49.1%	50.9%	15	60.0%	40.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	12	33.3%	66.7%	16.7%	83.3%	16.7%	83.3%	25.0%	75.0%	2	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	163	54.6%	45.4%	52.8%	47.2%	45.4%	54.6%	44.8%	55.2%	28	35.7%	64.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	270	63.3%	36.7%	58.5%	41.5%	55.9%	44.1%	55.2%	44.8%	15	46.7%	53.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	282	66.0%	34.0%	60.6%	39.4%	57.4%	42.6%	56.4%	43.6%	15	60.0%	40.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	4	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0	-	-
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	498	46.4%	53.6%	41.8%	58.2%	28.9%	71.1%	27.5%	72.5%	41	41.5%	58.5%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。
- \*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。
- \*3 システムごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が大きいほうを塗りつぶしている。
- \*4 「その他」には、その他のシステムへの代替を検討した免許人のみが回答している。

図表一全一3-2-39 は、「移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）」に関する調査結果である。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について令和4年12月末までに完了」と回答した。

図表一全一3-2-39 移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）



- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- \*3 完了予定と回答した免許人の割合を示している。
- \*4 周波数再編アクションプラン（令和3年度版）において、地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年までの他の無線システムによる代替等移行が求められている電波利用システムを対象としている。

図表一全一3-2-40 は、「移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）」において、「全ての無線局について令和4年12月末までに完了」又は「一部の無線局について令和4年12月末までに完了（残りの無線局は現時点で予定なし）」と回答した免許人を対象とした「移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）」に関する調査結果である。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「廃止」と回答した。

図表一全一3-2-40 移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）

	有効回答数	携帯電話で代替	廃止	検討中	その他
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- \*6 周波数再編アクションプラン（令和3年度版）において、地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年までの他の無線システムによる代替等移行が求められている電波利用システムを対象としている。

## (5) 電波利用システムの社会的貢献性

## ① 社会的貢献性

“図表一全-3-2-41 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の92.7%(101者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人114者を対象とし、全体の94.7%(108者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の95.5%(107者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の95.3%(1,146者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の60.0%(6者)が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の52.2%(109者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の91.4%(149者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の93.3%(252者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人282者を対象とし、全体の92.9%(262者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許



人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 498 者を対象とし、全体の 95.8% (477 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 115 者を対象とし、全体の 53.0% (61 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 60 者を対象とし、全体の 81.7% (49 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。”

図表一全-3-2-41 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
水上無線	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	47.1%	100.0%	11.8%	0.0%	5.9%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21	52.4%	100.0%	19.0%	4.8%	4.8%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	109	54.1%	92.7%	31.2%	14.7%	1.8%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	114	56.1%	94.7%	25.4%	14.0%	1.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	112	64.3%	95.5%	29.5%	9.8%	0.9%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1202	63.9%	95.3%	25.6%	8.8%	0.7%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	3	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	10	60.0%	40.0%	50.0%	20.0%	10.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	209	42.6%	52.2%	36.8%	11.0%	9.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	12	66.7%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	163	48.5%	91.4%	27.6%	11.7%	3.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	270	50.0%	93.3%	19.3%	11.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	282	50.7%	92.9%	19.1%	12.4%	0.4%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	4	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	498	64.5%	95.8%	10.0%	8.8%	1.2%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	3	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	2	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	115	43.5%	48.7%	53.0%	8.7%	8.7%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	57.1%	57.1%	71.4%	14.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	60	20.0%	56.7%	81.7%	13.3%	11.7%
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- \*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- \*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- \*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- \*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- \*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。